

ゆうちょ銀行

中間期

ディスクロージャー誌

(2023.4.1-2023.9.30)

2023

進化するめくもり。



ゆうちょ銀行

PURPOSE (パーパス)

お客さまと社員の幸せを目指し、  
社会と地域の発展に貢献します。

(日本郵政グループ経営理念)

MANAGEMENT PHILOSOPHY (経営理念)

お客さまの声を明日への羅針盤とする  
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

信頼

法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

変革

お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

効率

お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

専門性

お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

MISSION (ミッション)

- 日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。
- 多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。
- 本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の  
社会課題解決の両立(ESG経営)

目次

トップメッセージ	P.2	自己資本の充実の状況(連結)	P.57
中期経営計画(2021年度~2025年度)の進捗状況	P.3	自己資本の充実の状況(単体)	P.69
事業の概況	P.4	開示項目一覧	P.81
① リテールビジネス ② マーケットビジネス ③ Σビジネス 一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化		日本郵政グループ経営理念	P.91
2023年度中間期業績(単体)	P.7		
会社データ	P.8		
役員等一覧 株式について 組織の概要			
財務データ(連結)	P.11		
財務データ(単体)	P.27		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)であり、当行の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には当行の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当行の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の財務に関する計数等については、数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2023年9月30日現在のものです。本誌は、個別に注記している場合および資料編にある財務データ(連結)、自己資本の充実の状況(連結)セクションを除き、単体数値を記載しています。

ゆうちょ銀行の概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日*1
取締役兼代表執行役社長	池田 憲人
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL: 03-3477-0111(日本郵政グループ代表)
総資産	2,303,561億円
純資産	90,199億円
資本金	35,000億円
従業員数*2	11,852人
証券コード	7182

\*1 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更。  
\*2 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。  
また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

(2023年9月末現在)

格付情報

	長期	短期		長期	短期
Moody's	A1	P-1	S&P	A	A-1





日頃よりゆうちょ銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。  
当行は、新たなビジネスへの挑戦および持続的な成長と企業価値向上に取り組んでまいります。

取締役兼代表執行役社長

池田 素人

2023年度中間期の業績、通期の業績予想および株主還元

2023年度中間期の業績は、市場環境が大きく変化する中、親会社株主に帰属する中間純利益は1,821億円となり前年同期比+235億円、通期業績予想3,350億円に対する進捗率は54.3%と堅調な推移となりました。

今回の中間期の業績や市場動向等を踏まえ、3,350億円の通期業績予想を維持するとともに、期末配当予想についても期初予想の50円を維持します。引き続き、通期業績予想・期末配当予想の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

企業価値向上に向けた成長アクション

2023年3月、東京証券取引所からプライム市場およびスタンダード市場の全上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請がなされ、特に市場評価という観点において、PBR(株価純資産倍率)\*1倍割れの企業における取り組みに対する資本市場からの関心が高まっている状況です。

当行は従来から資本の効率的運用に取り組んでまいりましたが、2023年9月末時点の当行PBRは約0.5倍となっており、経営上の大きな課題であると認識しております。

このような状況下、郵政民営化法に基づく業務規制への対応と金融ユニバーサルサービスを提供する責務を果たしつつ、「邦銀随一のお客さま基盤である1.2億の通常貯金口座」「本邦最大級の安定的な資金基盤であるリテール中心の貯金194兆円」「全国津々浦々のネットワークである約24,000店の店舗ネットワーク」という当行独自の強みを活かした成長戦略として、リテールビジネス・マーケットビジネス・Σ(シグマ)ビジネスの3つの成長エンジンの強化を図り、ROEの向上を通じた企業価値向上・PBR改善を目指してまいります。

リテールビジネスにおいては、リアルとデジタルの相互補完を通じたお客さま本位のビジネス戦略を推進しております。店舗ネットワークを維持しつつ、店舗での丁寧な

ご案内を通じて、すべてのお客さまが利用しやすいデジタルサービスの提供を進めてまいります。特に、順調に登録口座数を増加させている通帳アプリ等を起点に、お客さまに最適な自社・他社サービスをご案内することで、お客さまの利便性をさらに高めてまいります。

マーケットビジネスにおいては、リスク対比リターンの上昇に向け、外国証券等を中心としたリスク性資産に投資を振り向け、国際分散投資を推進してまいりました。今後も、安定的な資金基盤と資本を活用し、リスク性資産に係る収益の持続的な成長を図るとともに、長らく低位で推移してきた国内金利の上昇局面を捉え、日本国債等の円金利資産に係るポートフォリオを再構築し、収益の拡大を目指してまいります。

Σ(シグマ)ビジネスは、全国の成長が期待できる投資先(中堅・中小企業)の発掘、多様な枠組みを通じたエクイティ性資金の供給、投資先のマーケティング支援を通じて、社会課題解決と企業価値向上を図る新しい法人ビジネスであり、全国津々浦々に店舗ネットワークを有するという当行の強みを活かし、新たな収益機会の獲得を目指してまいります。

最後に

現在、中期経営計画(2021年度~2025年度)の見直しを検討しており、2024年度、2025年度の具体的な当期純利益・ROE目標および達成に向けた取組施策等については、見直し後の中期経営計画とあわせて2024年5月に開示予定です。

今後も、ステークホルダーの皆さまのご理解とご支援を賜りながら、新たなビジネスへの挑戦、および持続的な成長と企業価値向上に取り組んでまいります。引き続き、ますますのご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

\* 株価を1株当たり純資産(BPS)で割ることで算出する指標。PBRが1倍未満の場合、将来の成長を加味した市場価値である時価総額が純資産を下回る状況を意味する。

重点戦略	進捗状況	KPI	2023年9月末実績	2025年度目標	
リテールビジネス	DX推進	① リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ゆうちょ通帳アプリ」の機能を拡充し、ユーザー数は着実に拡大。</li> <li>家計簿アプリ「ゆうちょレコ」のサービス開始。</li> <li>「ゆうちょデビット」の発行を開始し、会員数は順調に拡大。</li> <li>窓口の投信商品ラインアップ厳選、「ゆうちょファンドラップ」の提供開始。</li> </ul>	<b>通帳アプリ登録口座数</b> 約891万口座  <b>つみたてNISA稼働口座数</b> 約29万口座	<b>1,000万口座</b>  <b>40万口座</b>
		② デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>セルフ型営業店端末「Madotab」の全直営店への導入。</li> <li>貯金事務センター、パートナーセンター等のバックオフィスの業務のデジタル化の推進。</li> </ul>	<b>人員減数</b> (2020年度対比) ※期間雇用社員含む ▲約1,800人 ※2023年4月1日現在	▲3,000人
Σビジネス	ESG経営の推進	③ 多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Σビジネス」の推進に向けた、地域金融機関等の多様な事業者との連携による体制整備等の実施(投資会社・ファンドへの出資、協業契約締結等)。</li> <li>地域活性化ファンドへの出資、ATM連携等による地域金融機関等との連携の推進。</li> </ul>	<b>地域活性化ファンド出資件数</b> (累計)  <b>48件</b>	<b>50件</b>
		④ ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポートフォリオのストレス耐性強化とリスク対比リターンの上昇を意識しつつ、リスク性資産の残高を拡大。</li> <li>戦略投資領域は優良ファンドへの選別的な投資を執行。</li> <li>機動的なポートフォリオ運営により収益を確保。</li> <li>取締役会の諮問機関としてリスク委員会を設置し、市場運用関連等のリスク管理状況について報告を実施。</li> </ul>	<b>リスク性資産残高</b>  <b>103.0兆円</b>	<b>110兆円程度</b>
マーケットビジネス		⑤ 一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的な態勢を構築し、2023年5月の基幹システム更新を円滑に実施。</li> <li>お客さま本位の業務運営の実践に向けた組織風土改革を実施。</li> </ul>	<b>5金融機関</b>  <b>11.2兆円</b>	<b>約20金融機関</b>  <b>10兆円程度</b>



## デジタルサービス戦略

スマートフォン上で、現在高や入金明細の確認、送金、各種支払い等の基本的な銀行取引が完結するほか、キャッシュカードがなくても、スマートフォンを利用して、ATMでの入出金が行える「ゆうちょ通帳アプリ」の利用口座が、2023年9月末時点で891万口座まで拡大しています。また、2023年2月には、スマートフォンを利用して金融資産や毎月の収支の管理ができる家計簿アプリ「ゆうちょレコ」のサービスも開始しました。さらに、キャッシュカード一体型のVisaデビットカード「ゆうちょデビット」の発行を開始するなど、キャッシュレス化の取り組みを推進しました。

今後も、スマホアプリ等のデジタルサービスの拡充によりお客様の利便性向上を図るとともに、各種事務をデジタル完結させることにより、業務効率化を着実に推進していきます。

## 資産形成サポートビジネス

窓口にて取り扱う投資信託商品については、シンプルでわかりやすい商品に厳選したほか、お客様のライフプランや家計の状況の変化等に合わせた最適な運用ポートフォリオを提供する「ゆうちょファンドラップ」の取り扱いを開始するなど、お客様本位の商品ラインアップに見直ししており、お客様のライフプランの実現に向けた商品・サービス提案を通し、お客様に寄り添ったコンサルティングを推進しています。

また、2024年1月から拡充、恒久化された非課税制度「NISA」については、全国の直営店および郵便局ネットワークを活用してご提案を行い、お客様の多様化する資産運用ニーズにお応えしていきます。

## 投資信託デジタルチャネル等の取り組み

デジタルチャネルでは、投資信託の購入時手数料を無料とするほか、ゆうちょ通帳アプリに投資信託の売買機能を追加するなど、デジタルチャネルの機能拡充を進めています。さらに、2022年10月からは投資信託を取り扱っている郵便局・直営店と投資信託を取り扱っていない郵便局をリモート接続することにより、全国のお近くの郵便局で「NISA」のご相談・受付ができるサービスを行っています。

## お客さまによるセルフ取引の拡充

直営店(233店舗)では、お客さまが口座開設等の取引をご自身で行えるセルフ型営業店端末「Madotab」を導入し、2023年9月末時点で、新規口座開設の9割超が窓口ではなく「Madotab」で行われています。2023年5月には、送金機能やQRコード\*を利用した税金のお支払い、キャッシュカードの暗証番号再登録の機能を追加しました。今後も利用可能な手続きを拡大し、お客さまの利便性向上と窓口の事務量削減を進めていきます。また、ATMネットワークにおいては、通帳繰越機能付きATMの配備を進めました。

\* QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

## バックオフィス業務のデジタル化

バックオフィス業務においても行政機関からの照会対応や相続手続等、業務負荷の高い事務の自動化・電子化を促進しています。2021年度には、当行内各システムと連動しながら事務処理を自動で行う「BPMS(ビジネスプロセスマネジメントシステム)」の導入に取り組み、2023年度には業務拡大・拠点拡大によるさらなる生産性向上を推進していきます。

## 共創プラットフォーム戦略

新しいリテールビジネス戦略として、多様な事業者と連携し、「ゆうちょ通帳アプリ」や家計簿アプリ「ゆうちょレコ」を通じて、お客様の属性等に応じた適切な商品・サービスをご案内(広告コンテンツの配信等)する「共創プラットフォーム戦略」に取り組んでいます。2023年10月には、「ソニー銀行の外貨預金」をご案内する広告配信を試行しました。

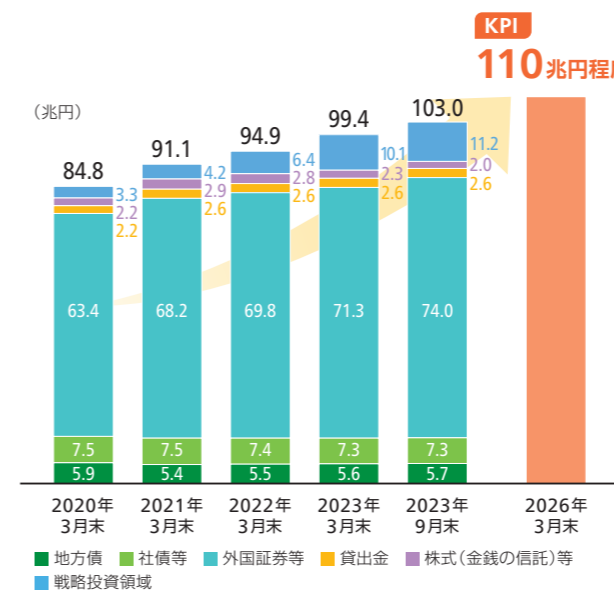


## 市場運用の一層の深化

### ～リスク性資産への投資の継続と円金利ポートフォリオの再構築～

ポートフォリオのストレス耐性強化とリスク対比リターンの上昇を意識しつつ、リスク性資産(円金利(日本国債等)以外の資産)の残高拡大を図っています。特に、リスク性

リスク性資産残高



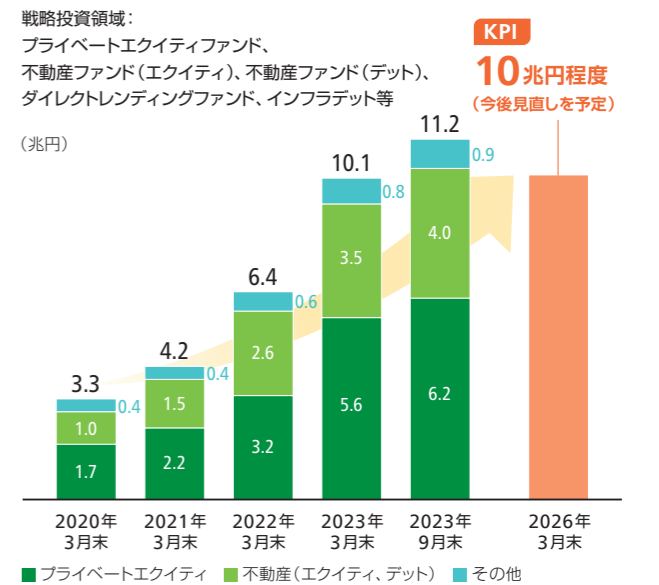
資産のうち、当行が「戦略投資領域」と位置づけるプライベートエクイティファンド等の投資に注力しています。

これまで、投資適格領域の海外クレジット資産(社債等)を中心に残高を拡大しており、リスク性資産残高は2023年9月末時点で103.0兆円まで増加し、戦略投資領域については、優良な案件への選別的な投資に努め、残高を11.2兆円まで積み上げました。

今後もリスク性資産の残高拡大を図るほか、戦略投資領域については、中長期的な視点で、優良ファンドへの選別的な投資を継続していきます。

また、2023年度は、長らく低位で推移してきた国内金利の反転を捉え、円金利ポートフォリオの再構築に取り組んでいます。

戦略投資領域残高(リスク性資産残高の内数)



※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、プライベートエクイティファンドおよび不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、2023年3月末から時価ベース。

※2 今後、KPIの見直しを予定(中期経営計画の見直しに合わせて2024年5月に開示予定)。



当行では、2022年10月から2年間、新たな法人ビジネス「Σビジネス」のパイロット期間を開始しました。この新たな法人ビジネスでは、地域の企業に必要な「資本力」を、「出資」という手段で支援するだけでなく、投資先企業

のマーケティング支援や経営面でもコミットし、地域社会・経済の活性化と発展に貢献していきます。当行は、地域社会との結びつきを深めながら、新しいビジネスモデルを創造し、より一層の発展を目指していきます。

## Σビジネス本格始動に向けた風土醸成・人財育成

Σビジネスを進めるうえで重要な風土醸成・人財育成については、サステナブルな体制を構築するため、2年間のパイロット期間も含めた人財育成施策として、Σビジネスの意義や当行の目指すべき姿、投資業務に関する基礎



知識等を網羅した「Σビジネスの教科書」を制作し、入社年次別の研修、eラーニング等を通じた風土醸成・人財育成を進めています。

また、投資業務に関する専門的な人財育成としては、ファンド出資等のファイナンス業務の経験や、GP業務を行う企業への若手社員の派遣により、「ゆうちょうらしいGP業務」の本格化に向けた準備を進めています。

Σビジネスは、マーケティング支援業務やソーシング業務も含めて「地域」が大きなテーマであることから、地域に根ざした人財の育成が重要です。社員の「地域へ貢献したい」という想いを実現できる場として、当行の行内公募制度である「キャリアチャレンジ制度」を活用し、各地域の直営店・エリア本部からも、多くの社員がΣビジネスへ積極的に参画しています。

これらの取り組みを通じて、Σビジネスの意義である地域への貢献を全社員一体で取り組むこととしています。

## 地域活性化ファンドへの出資

お客さまの大切な資金を地域に循環させていくために、地域金融機関との連携を通じて、地域活性化ファンドへの参加を推進しています。2023年度中間期は、新たに3件(累計48件)の地域活性化ファンドへ参加しました。今後も、積極的に地域への資金循環を行ってまいります。

## ATMネットワークの活用と事務共同化

ゆうちょう銀行では、地域金融機関と連携し、「地域の金融プラットフォーム」として地域の金融ニーズにえています。全国にあるATMネットワークを活用し、地域金融機関とのATM連携を推進しています。

また、当行が各地域金融機関から一部事務を請け負う「事務共同化」も実施しています。こうした取り組みにより、「地域の金融プラットフォーム」として、全国の地方創生を多面的に支援してまいります。

## 中小企業の経営のサポートのための取り組み

当行では、法人や事業者を対象とした各種送金・決済サービスやインターネットバンキング(ゆうちょうBizダイレクト)をご用意しています。商品代金の受け取りや売掛金の回収に便利な通常払込み・電信振替、従業員さま向けの給与振込など、全国を網羅するゆうちょう銀行・郵便局・ATMのネットワークを活用したサービスについて、さらなる商品性の向上に努め、業務の効率化、スピードアップ、コスト削減などの面から、中小企業の経営者の皆さまをサポートしてまいります。

※当行では、中小企業との相対での融資を通じた経営サポートの取り組みは行っていません。

## 一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化

当行は、社長を含む主要経営陣をメンバーとする「サービス向上委員会」を中心に、全社員によるお客さま本位の業務運営の推進をはじめとする組織風土改革と内部管理態勢の強化に継続して取り組んでいます。これまでに、直営店の業績評価等にお客さま本位の営業プロセスを反映させるしくみを新たに導入したほか、社員の意見を直接社長に届ける「社長直通意見箱」の取り組みも推進しています。

また、Web社内報「ゆうちょうLife」において、役員のコラムや組織・社員紹介等のコンテンツを配信し、社員のエンゲージメント向上を図っています。

2023年度は、新たに地方のエリア本部からその地域ならではの情報発信を開始しており、コミュニケーションの活性化につながっています。



## 2023年度中間期業績(単体)

### 損益の状況

	(単位:億円)	
	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益	5,747	3,761
資金利益	4,297	3,375
役員取引等利益	742	768
その他業務利益	707	△383
うち外国為替売買損益	511	△245
うち国債等債券損益	193	△139
経費 <sup>注</sup>	4,650	4,663
一般貸倒引当金繰入額	△0	—
業務純益	1,097	△901
臨時損益	1,045	3,447
経常利益	2,143	2,545
中間純利益	1,554	1,819

注:臨時処理分を除く。

### 財産の状況

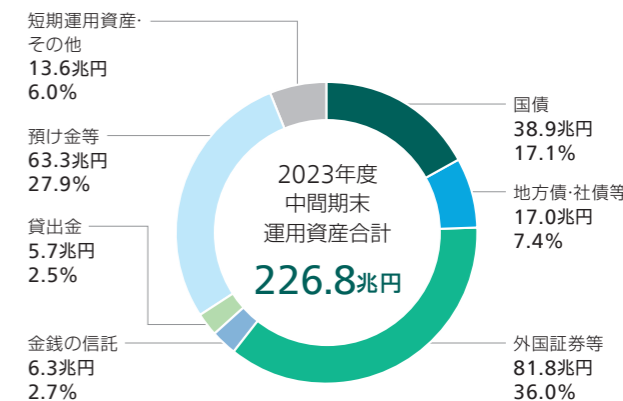
	(単位:億円)	
	2022年度末	2023年度中間期末
資産	2,295,452	2,303,561
うち有価証券	1,327,694	1,377,406
うち貸出金	56,043	57,509
負債	2,199,362	2,213,361
うち貯金	1,949,515	1,941,438
純資産	96,089	90,199
株主資本	94,557	93,971
評価・換算差額等	1,532	△3,771

### 資産運用の状況

区分	2022年度末		2023年度中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
有価証券	1,327,694	58.6	1,377,406	60.7
国債	381,147	16.8	389,045	17.1
地方債・社債等 <sup>注1</sup>	162,974	7.1	170,010	7.4
外国証券等	783,572	34.6	818,351	36.0
うち外国債券	261,390	11.5	279,732	12.3
うち投資信託 <sup>注2</sup>	521,102	23.0	537,402	23.6
金銭の信託	65,647	2.8	63,149	2.7
うち国内株式	18,576	0.8	14,714	0.6
貸出金	56,043	2.4	57,509	2.5
預け金等 <sup>注3</sup>	682,835	30.1	633,816	27.9
短期運用資産・その他 <sup>注4</sup>	131,583	5.8	136,188	6.0
運用資産合計	2,263,804	100.0	2,268,069	100.0

注:1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。  
2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。  
3「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。  
4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当行は安定的な収益を確保するため、適切なリスク管理のもと、運用の高度化・多様化を推進しています。当中間期末の運用資産のうち国債は38.9兆円、外国証券等は81.8兆円となりました。



### 単体自己資本比率(国内基準)の推移

当中間期末における単体自己資本比率(国内基準)は15.29%であり、規制水準(4%、国内基準)を上回っています。

2021年度 中間期末	2021年度末	2022年度 中間期末	2022年度末	2023年度 中間期末
15.76%	15.54%	15.26%	15.52%	15.29%

### 1株当たり配当金

2021年度 年間配当	2022年度 年間配当	2023年度 年間配当(予想)
50円	50円	50円

# 会社データ

## 役員等一覧

(2024年1月1日現在)

### 取締役

池田 憲人	代表執行役社長	増田 寛也	※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
田中 進	代表執行役副社長	山崎 勝代	
笠間 貴之	代表執行役副社長		

### 社外取締役

竹内 敬介	元 日揮ホールディングス株式会社相談役	中澤 啓二	元 日本マクドナルド株式会社執行役員
海輪 誠	東北電力株式会社特別顧問	佐藤 敦子	高崎経済大学経済学部国際学科准教授
栗飯原 理咲	アイランド株式会社代表取締役社長	天野 玲子	元 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事
河村 博	弁護士	加藤 茜愛	アカネアイデンティティ株式会社代表取締役
山本 謙三	オフィス金融経済イニシアティブ代表		

### 執行役

池田 憲人	代表執行役社長 ※日本郵政株式会社取締役	小藤田 実	専務執行役	岸 悦子	執行役	藤江 純子	執行役
田中 進	代表執行役副社長 ※日本郵政株式会社常務執行役	玉置 正人	専務執行役	當麻 維也	執行役	植田 央	執行役
笠間 貴之	代表執行役副社長	松永 恒	専務執行役	傳 昭浩	執行役	青野 憲嗣	執行役
矢野 晴巳	執行役副社長	田中 隆幸	常務執行役	福島 克哉	執行役		
小方 憲治	執行役副社長	新村 真	常務執行役	蓮川 浩二	執行役		
		奈倉 忍	常務執行役	吉田 浩一郎	執行役		
		尾形 哲	常務執行役	加藤 久徳	執行役		
		中尾 英樹	常務執行役	山本 潤	執行役		
		飯村 幸司	常務執行役	豊田 康光	執行役		

### 執行役員

サンチョ 清水 デビッド	常務執行役員	六嶋 一聡	常務執行役員	市川 達夫	執行役員	石川 麻理	執行役員
貞永 英哉	常務執行役員	曾根 俊介	常務執行役員	中村 昌史	執行役員	松浦 太郎	執行役員
矢口 一成	常務執行役員	吉田 優子	常務執行役員	足立 和宏	執行役員	田中 寛之	執行役員

注：1 竹内 敬介、海輪 誠、栗飯原 理咲、河村 博、山本 謙三、中澤 啓二、佐藤 敦子、天野 玲子、加藤 茜愛の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 執行役員は、会社法に定める役員には該当いたしません。

## 株式について

(2023年9月末現在)

### ●株式数

発行済株式数	3,617,602,420株
--------	----------------

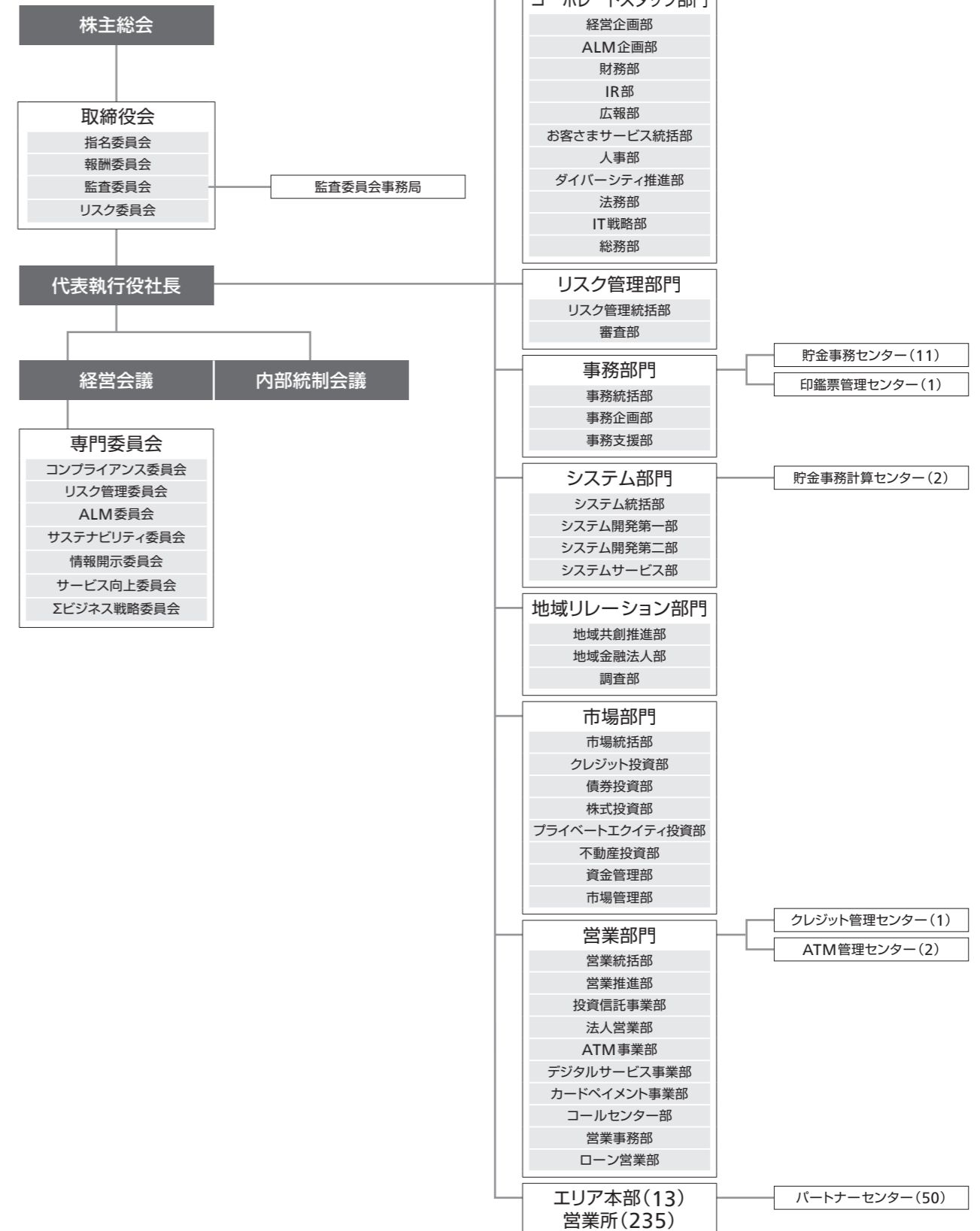
### ●大株主の状況

順位	氏名または名称	当行への出資状況	
		持株数(株)	持株比率(%)
1	日本郵政株式会社	2,224,866,500	61.50
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,700,300	2.81
3	JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	65,969,120	1.82
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	31,758,000	0.87
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	29,594,400	0.81
6	GOVERNMENT OF NORWAY	22,714,155	0.62
7	JP MORGAN CHASE BANK 385781	19,675,842	0.54
8	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	14,502,380	0.40
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	12,228,125	0.33
10	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	12,062,243	0.33

注：1 持株比率は、自己株式(70,003株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2 自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(1,379,600株)を含めておりません。

## 組織の概要

(2024年1月1日現在)



## 財務データ (連結)

主要業務指標	12
中間連結財務諸表	13
中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項(2023年度中間期)	18
セグメント情報等	26
貸出	26

## 目次

財務データ(連結)	11
財務データ(単体)	27
自己資本の充実の状況(連結)	57
自己資本の充実の状況(単体)	69
開示項目一覧	81

# 主要業務指標

## ●直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,154,063	928,818	1,299,521	1,977,640	2,064,251
連結経常利益	325,604	220,140	253,816	490,891	455,566
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	235,320	158,645	182,187	355,070	325,070
連結中間包括利益(包括利益)	267,498	△ 632,773	△ 348,177	△ 910,994	△ 364,552
連結純資産額	11,479,764	9,479,384	9,065,740	10,302,261	9,651,874
連結総資産額	227,329,625	226,644,965	230,396,334	232,954,480	229,582,232
1株当たり純資産額(円)	3,054.45	2,518.60	2,495.61	2,739.60	2,621.17
1株当たり中間(当期)純利益(円)	62.77	42.32	50.32	94.71	86.84
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)(%)	15.79	15.29	15.30	15.56	15.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734,305	△ 9,580,143	△ 1,477,799	7,665,328	△ 4,495,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,275,688	3,308,703	△ 3,213,768	△ 1,585,517	6,337,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,584	△ 190,244	△ 237,695	△ 181,657	△ 286,036
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	60,980,549	60,141,024	63,229,056	66,602,709	68,158,319
従業員数(人)	12,508	12,199	11,926	12,219	11,807

注：1 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めていません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。  
 4 従業員数は、当行グループから当行グループ外への出向者を含まず、当行グループ外から当行グループへの出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)を含んでいません。

# 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	60,206,024	63,294,056	貯金	193,721,259	194,141,015
コールローン	2,360,000	2,340,000	売現先勘定	17,690,278	19,687,186
買現先勘定	9,600,701	9,547,389	債券貸借取引受入担保金	1,683,721	2,310,811
債券貸借取引支払保証金	454,022	-	借入金	226,500	1,759,900
買入金銭債権	380,828	457,452	外国為替	1,152	1,052
商品有価証券	10	31	その他負債	3,640,371	3,232,371
金銭の信託	6,448,317	6,314,922	賞与引当金	6,917	6,950
有価証券	137,201,108	137,768,247	退職給付に係る負債	137,934	137,985
貸出金	5,423,078	5,750,933	従業員株式給付引当金	251	269
外国為替	160,555	194,262	役員株式給付引当金	345	448
その他資産	4,089,963	4,194,488	睡眠貯金払戻損失引当金	56,848	52,601
有形固定資産	194,580	190,292	負債の部合計	217,165,581	221,330,593
無形固定資産	60,047	83,327	(純資産の部)		
繰延税金資産	66,784	261,945	資本金	3,500,000	3,500,000
貸倒引当金	△ 1,058	△ 1,016	資本剰余金	3,500,000	3,500,000
			利益剰余金	2,385,521	2,400,619
			自己株式	△ 1,623	△ 1,523
			株主資本合計	9,383,897	9,399,095
			その他有価証券評価差額金	822,833	652,716
			繰延ヘッジ損益	△ 770,213	△ 1,029,352
			退職給付に係る調整累計額	3,324	2,059
			その他の包括利益累計額合計	55,943	△ 374,577
			非支配株主持分	39,542	41,222
			純資産の部合計	9,479,384	9,065,740
資産の部合計	226,644,965	230,396,334	負債及び純資産の部合計	226,644,965	230,396,334



## ● 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	
経常収益	928,818		1,299,521	
資金運用収益	611,199		678,032	
(うち貸出金利息)	4,965		4,761	
(うち有価証券利息配当金)	591,427		652,149	
役員取引等収益	88,585		91,575	
その他業務収益	100,844		4,227	
その他経常収益	128,188		525,686	
経常費用	708,678		1,045,704	
資金調達費用	189,854		348,474	
(うち貯金利息)	6,768		5,565	
役員取引等費用	13,555		14,063	
その他業務費用	29,448		41,930	
営業経費	465,263		466,915	
その他経常費用	10,555		174,321	
経常利益	220,140		253,816	
特別損失	185		603	
固定資産処分損	185		599	
減損損失	0		3	
税金等調整前中間純利益	219,954		253,213	
法人税、住民税及び事業税	79,165		75,583	
法人税等調整額	△ 20,242		△ 3,344	
法人税等合計	58,923		72,239	
中間純利益	161,030		180,973	
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2,385		△ 1,214	
親会社株主に帰属する中間純利益	158,645		182,187	

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	
中間純利益	161,030		180,973	
その他の包括利益	△ 793,804		△ 529,150	
その他有価証券評価差額金	△ 562,015		△ 125,357	
繰延ヘッジ損益	△ 231,222		△ 403,311	
退職給付に係る調整額	△ 566		△ 481	
中間包括利益	△ 632,773		△ 348,177	
親会社株主に係る中間包括利益	△ 642,183		△ 350,085	
非支配株主に係る中間包括利益	9,410		1,908	

## ● 中間連結株主資本等変動計算書

## 2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,414,349	△ 902	9,413,447
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 187,473		△ 187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益			158,645		158,645
自己株式の取得				△ 978	△ 978
自己株式の処分				257	257
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△ 28,828	△ 721	△ 29,549
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,385,521	△ 1,623	9,383,897

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,391,873	△ 538,991	3,890	856,772	32,041	10,302,261
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益						158,645
自己株式の取得						△ 978
自己株式の処分						257
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 569,040	△ 231,222	△ 566	△ 800,829	7,501	△ 793,327
当中間期変動額合計	△ 569,040	△ 231,222	△ 566	△ 800,829	7,501	△ 822,877
当中間期末残高	822,833	△ 770,213	3,324	55,943	39,542	9,479,384

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	△ 24,510	9,457,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 183,483		△ 183,483
親会社株主に帰属する中間純利益			182,187		182,187
自己株式の取得				△ 57,289	△ 57,289
自己株式の処分				271	271
自己株式の消却		△ 80,005		80,005	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
利益剰余金から資本剰余金への振替		79,993	△ 79,993		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 81,289	22,986	△ 58,302
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,400,619	△ 1,523	9,399,095

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	781,196	△ 626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 183,483
親会社株主に帰属する中間純利益						182,187
自己株式の取得						△ 57,289
自己株式の処分						271
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						11
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 128,480	△ 403,311	△ 481	△ 532,273	4,442	△ 527,830
当中間期変動額合計	△ 128,480	△ 403,311	△ 481	△ 532,273	4,442	△ 586,133
当中間期末残高	652,716	△ 1,029,352	2,059	△ 374,577	41,222	9,065,740

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	219,954	253,213
減価償却費	17,941	20,806
減損損失	0	3
持分法による投資損益(△は益)	△ 148	△ 175
貸倒引当金の増減(△)	2	△ 20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 480	△ 385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,185	3,269
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 263	△ 241
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20	24
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	△ 1,965	△ 2,053
資金運用収益	△ 611,199	△ 678,032
資金調達費用	189,854	348,474
有価証券関係損益(△)	△ 69,436	151,095
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 53,170	△ 488,932
為替差損益(△は益)	△ 1,915,687	△ 1,566,560
固定資産処分損益(△は益)	185	599
貸出金の純増(△)減	△ 981,908	△ 147,191
貯金の純増減(△)	282,645	△ 807,595
借入金の純増減(△)	△ 5,377,100	127,300
コールローン等の純増(△)減	385,860	378,264
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 454,022	250,241
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,771,367	1,370,564
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	169,283	368,939
外国為替(資産)の純増(△)減	53,368	△ 69,319
外国為替(負債)の純増減(△)	455	△ 359
資金運用による収入	576,250	664,682
資金調達による支出	△ 156,936	△ 340,440
その他	△ 100,769	△ 1,189,696
小計	△ 9,595,489	△ 1,353,526
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,345	△ 124,272
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,580,143</b>	<b>△ 1,477,799</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 22,497,570	△ 22,241,446
有価証券の売却による収入	7,672,382	3,382,276
有価証券の償還による収入	18,700,379	15,124,981
金銭の信託の増加による支出	△ 600,126	△ 426,198
金銭の信託の減少による収入	62,013	972,287
有形固定資産の取得による支出	△ 16,317	△ 7,281
有形固定資産の売却による収入	78	-
無形固定資産の取得による支出	△ 12,153	△ 18,314
その他	17	△ 73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,308,703</b>	<b>△ 3,213,768</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 978	△ 57,289
自己株式の処分による収入	55	44
非支配株主からの払込みによる収入	2,013	4,118
配当金の支払額	△ 187,412	△ 182,994
非支配株主への配当金の支払額	△ 3,922	△ 1,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 190,244</b>	<b>△ 237,695</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,461,685	△ 4,929,263
現金及び現金同等物の期首残高	66,602,709	68,158,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,141,024	63,229,056



(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)  
当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

- 取引の概要  
当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。  
当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。
- 信託に残存する当行株式  
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は536百万円、株式数は509千株であります。

#### (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	株式	1,095百万円
出資金		1,501百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		2,617,743百万円
現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券		5,416,938百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。),「貸出金」、「外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		一百万円
危険債権額		0百万円
三月以上延滞債権額		一百万円
貸出条件緩和債権額		一百万円
合計額		0百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。		
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

#### ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

- 投資信託の解約・償還損益の計上科目  
投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外ののものであります。

#### (追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)  
当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。  
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

- 取引の概要  
当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。  
当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。
- 信託に残存する当行株式  
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は910百万円、株式数は870千株であります。

## 【注記事項(2023年度中間期)】

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 9社  
主要な会社名  
JPインベストメント株式会社  
ゆうちょローンセンター株式会社
  - 非連結子会社 2社  
主要な会社名  
アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社 2社  
主要な会社名  
日本ATMビジネスサービス株式会社  
JP投信株式会社
  - 持分法非適用の非連結子会社 2社  
主要な会社名  
アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 7社  
9月末日 2社
  - 一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれ中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)①と同じ方法により行っております。  
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:3年~50年  
その他:2年~75年
    - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 従業員株式給付引当金の計上基準  
従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- 役員株式給付引当金の計上基準  
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過 去 勤 務 費 用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- 重要な収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。  
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上



4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,091,648百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	437,629百万円
売現先勘定	19,687,186百万円
債券貸借取引受入担保金	2,310,811百万円
借入金	1,759,900百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,718,636百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	153,827百万円
保証金	2,018百万円
金融商品等差入担保金	1,537,120百万円
中央清算機関差入証拠金	408,013百万円
その他の証拠金等	205,301百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,210百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,142百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	212,593百万円

7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	20,634百万円
金銭の信託運用益	495,996百万円
投資事業有限責任組合等利益	5,948百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	163,388百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便局ネットワーク支援業務に係る拠出金	121,814百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	154,482百万円
4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,690,021	-	72,418	3,617,602	(注)1
自己株式					
普通株式	21,784	52,342	72,677	1,449	(注)2,3,4

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少72,418千株は、自己株式の消却による減少72,418千株であります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、1,436千株、1,379千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加52,342千株は、自己株式の取得による増加52,141千株及び株式給付信託による取得による増加200千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少72,677千株は、自己株式の消却による減少72,418千株並びに株式給付信託による給付及び売却による減少258千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日取締役会	普通株式	183,483	50.00	2023年3月31日	2023年6月21日

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金71百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	63,294,056百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	63,229,056百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(借手側)	
1年内	749百万円
1年超	1,917百万円
合計	2,666百万円
(貸手側)	
1年内	101百万円
1年超	152百万円
合計	253百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項  
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
- また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	457,452	457,452	-
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	31	31	-
(3)金銭の信託(*1)	3,030,195	3,030,195	-
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	30,908,820	29,885,575	△ 1,023,245
その他有価証券(*1)	106,710,052	106,710,052	-
(5)貸出金			
貸倒引当金(*2)	5,750,933		
	△ 139		
	5,750,793	5,697,182	△ 53,611
資産計	146,857,347	145,780,489	△ 1,076,857
(1)貯金	194,141,015	194,157,022	16,007
(2)借入金	1,759,900	1,755,920	△ 3,979
負債計	195,900,915	195,912,943	12,028
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(280,209)	(280,209)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(1,805,424)	(1,805,424)	-
デリバティブ取引計	(2,085,633)	(2,085,633)	-

- (\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。
- (\*4) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	3,284,726
有価証券	
非上場株式(*1)	30,896
組合出資金(*2)	118,477
合計(*3)	3,434,101

- (\*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*3) 当中間連結会計期間において、2,406百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	457,452	457,452
金銭の信託(*1)	2,698,163	-	-	2,698,163
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	31	-	-	31
その他有価証券				
株式	1,581	-	-	1,581
国債	22,606,921	66,092	-	22,673,014
地方債	-	1,695,021	-	1,695,021
短期社債	-	1,917,433	-	1,917,433
社債	7,690	4,093,625	258	4,101,573
その他	12,445,770	57,467,457	86,527	69,999,755
うち外国債券	12,445,770	10,028,630	86,527	22,560,928
うち投資信託(*1)	-	47,438,827	-	47,438,827
資産計	37,760,158	65,239,630	544,238	103,544,027
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	-	67,806	-	67,806
通貨関連	-	(2,153,492)	-	(2,153,492)
クレジット・デリバティブ	-	52	-	52
デリバティブ取引計	-	(2,085,633)	-	(2,085,633)

- (\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,321,672百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は154,327百万円であります。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	177,704	-	177,704
有価証券				
満期保有目的の債券	15,397,269	-	-	15,397,269
国債	-	3,992,318	-	3,992,318
地方債	-	5,137,548	-	5,137,548
社債	1,679,615	3,678,822	-	5,358,438
その他	-	-	5,697,182	5,697,182
貸出金	-	-	-	-
資産計	17,076,885	12,986,394	5,697,182	35,760,461
貯金	-	194,157,022	-	194,157,022
借入金	-	1,755,920	-	1,755,920
負債計	-	195,912,943	-	195,912,943

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

有価証券

株式については、取引所の価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

為替予約等の振当処理の対象とされた債券については、当該為替予約等の時価を反映しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付していません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、定期貯金及び定期貯金の割引率は、新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していません。
- (2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の種類	レベル3の時価への影響	レベル3の時価からの影響	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	478,286	△ 3	△ 3,628	△ 17,201	-	-	457,452	-
有価証券								
その他有価証券								
社債	539	-	△ 0	△ 280	-	-	258	-
その他	98,660	2,077	△ 123	△ 14,087	-	-	86,527	1,422

(※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。  
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価の評価プロセスの説明  
時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。  
時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを变化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していません。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した基準価額を時価とみなす投資信託に関する情報

- (1) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の種類	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
5,714,472	20,595	168,964	417,640	-	-	6,321,672	-

(※1) 主に中間連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。  
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の種類	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
132,167	-	1,395	20,764	-	-	154,327	-

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳  
投資信託財産の流動性が低く、投資信託の解約可能日の間隔が長い等 6,321,672百万円

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。また、「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,877,216	2,879,252	2,035
	地方債	180,412	180,506	94
	社債	353,160	353,760	600
	その他	3,432,681	3,645,915	213,233
	小計	6,843,471	7,059,434	215,963
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,354,339	12,518,017	△ 836,322
	地方債	3,866,784	3,811,811	△ 54,972
	社債	4,864,548	4,783,788	△ 80,759
	その他	1,979,677	1,955,541	△ 24,136
	小計	24,065,349	23,069,158	△ 996,191
合計		30,908,820	30,128,593	△ 780,227

- 2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(注)1(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,581	1,506	75
	債券	9,973,216	9,841,310	131,906
	国債	8,120,658	7,997,154	123,504
	地方債	764,786	763,119	1,667
	短期社債	-	-	-
	社債	1,087,770	1,081,036	6,734
	その他	40,212,693	36,012,189	4,200,504
	うち外国債券	18,921,067	16,061,427	2,859,640
	うち投資信託(注)2	21,214,237	19,873,692	1,340,545
	小計	50,187,491	45,855,005	4,332,486
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	20,413,826	21,539,911	△ 1,126,085
	国債	14,552,355	15,624,922	△ 1,072,567
	地方債	930,234	934,387	△ 4,153
	短期社債	1,917,433	1,917,433	-
	社債	3,013,802	3,063,167	△ 49,364
	その他	36,631,187	37,692,840	△ 1,061,653
	うち外国債券	3,639,860	3,729,527	△ 89,667
	うち投資信託(注)2	32,546,261	33,511,611	△ 965,350
	小計	57,045,013	59,232,752	△ 2,187,739
合計	107,232,505	105,087,757	2,144,747	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)であります。  
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。  
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	29,801
組合出資金	116,976
合計	146,777

- 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

- 1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	3,030,195	2,154,762	875,432	978,429	△ 102,996

- (注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,284,726

## 3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、581百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準するものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	949,568
その他有価証券	△ 65,946
その他の金銭の信託	1,015,514
(△)繰延税金負債	△ 288,133
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	661,435
(△)非支配株主持分相当額	△ 8,719
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差 額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	652,716

- (注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)であります。
2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等15,800百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等140,082百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	1,733,734	1,018,022	△ 280,160	△ 280,160
	買建	10,691 175,105	—	△ 212 111	△ 212 111
合計	—	—	—	△ 280,261	△ 280,261

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ 売建	8,000	2,000	52	52
合計	—	—	—	52	52

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動・ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (国債、 外国証券)	5,195,000	4,235,000	△ 21,881
		貯金	3,738,919	3,686,288	89,687
合計	—	—	—	—	67,806

(注) 繰延ヘッジによっております。

## (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他有価証券 (外国証券)	8,833,361	7,623,198	△ 1,674,958
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	323,780	137,287	△ 96,020
			1,609,606	—	△ 102,251
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	2,750,901	2,617,430	(注)2
合計	—	—	—	—	△ 1,873,230

- (注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	90,460百万円
うち為替・決済関連	47,137百万円
その他経常収益	224百万円
顧客との契約から生じる収益	90,685百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	2,495.61円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,065,740百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,222百万円
(うち非支配株主持分)	41,222百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,024,518百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,616,152千株

- (注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、1,379千株であります。

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	50.32円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	182,187百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	182,187百万円
普通株式の期中平均株式数	3,620,043千株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,441千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



# セグメント情報等

## ●セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ●関連情報

前中間連結会計期間

(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

### 1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

## ●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## ●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

# 貸出

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0
正常債権	5,586,088	5,948,155
総計	5,586,088	5,948,155

# 財務データ (単体)

主要業務指標	28
中間財務諸表	29
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	30
中間株主資本等変動計算書	31
注記事項(2023年度中間期)	33
有価証券関係	35
金銭の信託関係	37
デリバティブ取引関係	38
電子決済手段関係	39
暗号資産取引関係	39
評価損益の状況	40
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	41
貸出金償却額	41
証券化商品の保有状況	42
損益	43
預金	47
貸出	50
証券	53
諸比率	55
その他	56

# 主要業務指標

## ●直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,153,535	920,975	1,298,727	1,977,080	2,053,137
経常利益	325,572	214,376	254,519	491,459	448,242
中間(当期)純利益	234,901	155,466	181,910	354,945	324,607
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	3,749,545	3,749,545	3,617,602	3,749,545	3,690,021
純資産額	11,443,969	9,427,630	9,019,981	10,263,563	9,608,979
総資産額	227,303,269	226,600,662	230,356,168	232,922,083	229,545,202
貯金残高	191,597,989	193,724,062	194,143,823	193,441,929	194,951,503
貸出金残高	4,675,069	5,423,078	5,750,933	4,441,967	5,604,366
有価証券残高	140,040,090	137,156,063	137,740,687	139,549,103	132,769,420
単体自己資本比率(国内基準)(%)	15.76	15.26	15.29	15.54	15.52
従業員数(人)	12,457	12,138	11,852	12,169	11,742

注：1 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。  
 2 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。  
 3 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

# 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

## ●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	60,204,160	63,281,408	貯金	193,724,062	194,143,823
コールローン	2,360,000	2,340,000	売現先勘定	17,690,278	19,687,186
買現先勘定	9,600,701	9,547,389	債券貸借取引受入担保金	1,683,721	2,310,811
債券貸借取引支払保証金	454,022	—	借入金	226,500	1,759,900
買入金銭債権	380,828	457,452	外国為替	1,152	1,052
商品有価証券	10	31	その他負債	3,640,229	3,232,190
金銭の信託	6,448,317	6,314,922	未払法人税等	67,532	61,835
有価証券	137,156,063	137,740,687	資産除去債務	99	73
貸出金	5,423,078	5,750,933	その他の負債	3,572,597	3,170,282
外国為替	160,555	194,262	賞与引当金	6,917	6,950
その他資産	4,089,770	4,194,379	退職給付引当金	142,724	140,951
その他の資産	4,089,770	4,194,379	従業員株式給付引当金	251	269
有形固定資産	194,398	190,015	役員株式給付引当金	345	448
無形固定資産	59,580	82,625	睡眠貯金払戻損失引当金	56,848	52,601
繰延税金資産	70,230	263,069	負債の部合計	217,173,032	221,336,186
貸倒引当金	△ 1,056	△ 1,010	(純資産の部)		
資産の部合計	226,600,662	230,356,168	資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	3,500,000	3,500,000
			資本準備金	3,500,000	3,500,000
			利益剰余金	2,381,161	2,398,684
			その他利益剰余金	2,381,161	2,398,684
			繰越利益剰余金	2,381,161	2,398,684
			自己株式	△ 1,623	△ 1,523
			株主資本合計	9,379,537	9,397,161
			その他有価証券評価差額金	818,306	652,173
			繰延ヘッジ損益	△ 770,213	△ 1,029,352
			評価・換算差額等合計	48,092	△ 377,179
			純資産の部合計	9,427,630	9,019,981
			負債及び純資産の部合計	226,600,662	230,356,168

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	
経常収益	920,975		1,298,727	
資金運用収益	611,050		677,644	
(うち貸出金利息)	4,965		4,761	
(うち有価証券利息配当金)	591,277		651,761	
役務取引等収益	88,472		91,456	
その他業務収益	100,174		4,227	
その他経常収益	121,279		525,399	
経常費用	706,599		1,044,208	
資金調達費用	189,847		348,474	
(うち貯金利息)	6,768		5,565	
役務取引等費用	14,185		14,574	
その他業務費用	29,448		42,582	
営業経費	464,201		465,613	
その他経常費用	8,916		172,965	
経常利益	214,376		254,519	
特別損失	185		508	
固定資産処分損	185		504	
減損損失	0		3	
税引前中間純利益	214,190		254,010	
法人税、住民税及び事業税	79,025		75,522	
法人税等調整額	△ 20,300		△ 3,422	
法人税等合計	58,724		72,100	
中間純利益	155,466		181,910	

● 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,413,168
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 187,473
中間純利益					155,466
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 32,007
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,381,161

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 902	9,412,266	1,390,288	△ 538,991	851,297	10,263,563
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 187,473				△ 187,473
中間純利益		155,466				155,466
自己株式の取得	△ 978	△ 978				△ 978
自己株式の処分	257	257				257
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 571,982	△ 231,222	△ 803,204	△ 803,204
当中間期変動額合計	△ 721	△ 32,728	△ 571,982	△ 231,222	△ 803,204	△ 835,933
当中間期末残高	△ 1,623	9,379,537	818,306	△ 770,213	48,092	9,427,630



【注記事項(2023年度中間期)】

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っております。  
なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:3年~50年  
その他:2年~75年
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- 従業員株式給付引当金  
従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
  - 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
  - 睡眠貯金払戻損失引当金  
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. ヘッジ会計の方法
- 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。  
小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。  
個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。  
外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。  
ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,480,262
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 183,483
中間純利益					181,910
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△ 80,005	△ 80,005	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			80,005	80,005	△ 80,005
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 81,578
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,398,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 24,510	9,455,752	779,268	△ 626,041	153,227	9,608,979
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 183,483				△ 183,483
中間純利益		181,910				181,910
自己株式の取得	△ 57,289	△ 57,289				△ 57,289
自己株式の処分	271	271				271
自己株式の消却	80,005	-				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 127,095	△ 403,311	△ 530,406	△ 530,406
当中間期変動額合計	22,986	△ 58,591	△ 127,095	△ 403,311	△ 530,406	△ 588,998
当中間期末残高	△ 1,523	9,397,161	652,173	△ 1,029,352	△ 377,179	9,019,981

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	68,525
関連会社株式	214
合 計	68,740

## 有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」が含まれています。

### 【前中間事業年度】

#### ●満期保有目的の債券(2022年度中間期末)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,048,532	7,077,218	28,686
	地方債	309,934	310,128	194
	社債	569,614	573,312	3,697
	その他	795,028	859,101	64,073
	うち外国債券	795,028	859,101	64,073
	計	8,723,109	8,819,761	96,652
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,078,716	5,756,894	△ 321,822
	地方債	2,893,078	2,870,058	△ 23,019
	社債	3,508,254	3,475,191	△ 33,062
	その他	1,950,640	1,888,389	△ 62,250
	うち外国債券	1,950,640	1,888,389	△ 62,250
計	14,430,690	13,990,534	△ 440,155	
合計		23,153,799	22,810,296	△ 343,503

#### ●子会社株式および関連会社株式(2022年度中間期末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	54,171
関連会社株式	214
合計	54,386

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,091,648百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	437,629百万円
売現先勘定	19,687,186百万円
債券貸借取引受入担保金	2,310,811百万円
借入金	1,759,900百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	4,718,636百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	153,827百万円
保証金	1,980百万円
金融商品等差入担保金	1,537,120百万円
中央清算機関差入証拠金	408,013百万円
その他の証拠金等	205,301百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	43,210百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,142百万円
なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。	

**(中間損益計算書関係)**

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	20,634百万円
金銭の信託運用益	495,996百万円

## 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	163,388百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の郵便局ネットワーク支援業務に係る拠出金	121,814百万円

## 3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	10,940百万円
無形固定資産	9,753百万円

## 4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	154,482百万円
5. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。	

## (2) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

**(追加情報)**

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(中間貸借対照表関係)**

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,250百万円
出資金	65,489百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	2,617,743百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,416,938百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。), 「貸出金」、「外国為替」、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	0百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



## 金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

### 【前中間事業年度】

- **満期保有目的の金銭の信託(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

- **その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(2022年度中間期末)**

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,617,476	2,578,325	1,039,150	1,105,366	△ 66,215

注: 1 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。  
2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	2,830,841

- **減損処理を行った金銭の信託**

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、3,281百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

- **その他の有価証券(2023年度中間期末)**

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	9,973,216	9,841,310	131,906
	国債	8,120,658	7,997,154	123,504
	地方債	764,786	763,119	1,667
	短期社債	—	—	—
	社債	1,087,770	1,081,036	6,734
	その他	40,192,432	36,001,373	4,191,059
	うち外国債券	18,921,067	16,061,427	2,859,640
	うち投資信託	21,193,976	19,862,876	1,331,100
	計	50,165,648	45,842,683	4,322,965
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	20,413,826	21,539,911
国債		14,552,355	15,624,922	△ 1,072,567
地方債		930,234	934,387	△ 4,153
短期社債		1,917,433	1,917,433	—
社債		3,013,802	3,063,167	△ 49,364
その他		36,631,187	37,692,840	△ 1,061,653
うち外国債券		3,639,860	3,729,527	△ 89,667
うち投資信託		32,546,261	33,511,611	△ 965,350
計		57,045,013	59,232,752	△ 2,187,739
合計		107,210,662	105,075,435	2,135,226

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)です。

- 投資信託の投資対象は主として外国債券です。
- 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	18,827
組合出資金	56,088
合計	74,916

- **減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

- **その他の有価証券(2022年度中間期末)**

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	16,989,898	16,704,409	285,489
	国債	12,892,792	12,626,570	266,221
	地方債	1,885,019	1,879,897	5,121
	短期社債	—	—	—
	社債	2,212,087	2,197,940	14,146
	その他	31,889,120	27,764,963	4,124,157
	うち外国債券	18,809,274	16,055,508	2,753,766
	うち投資信託	13,000,902	11,631,421	1,369,481
	計	48,879,019	44,469,372	4,409,647
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	21,397,720	22,068,805
国債		15,979,428	16,622,649	△ 643,221
地方債		619,106	620,506	△ 1,400
短期社債		1,940,967	1,940,967	—
社債		2,858,218	2,884,681	△ 26,463
その他		44,048,919	45,593,522	△ 1,544,603
うち外国債券		4,369,760	4,514,928	△ 145,167
うち投資信託		39,312,272	40,708,616	△ 1,396,343
計		65,446,639	67,662,328	△ 2,215,688
合計		114,325,659	112,131,700	2,193,958

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,236,621百万円(収益)です。

- 投資信託の投資対象は主として外国債券です。
- 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17,283
組合出資金	50,763
合計	68,046

- **減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

- ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。



# デリバティブ取引関係

## 【前中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● **金利関連取引(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

● **通貨関連取引(2022年度中間期末)** (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,101,826	839,830	△ 259,973	△ 259,973	
	為替予約					
	売建	1,203	-	△ 6	△ 6	
	買建	1,188	-	22	22	
合計				△ 259,958	△ 259,958	

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● **株式関連取引(2022年度中間期末)** (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数オプション					
	売建	76,500	-	△ 1,110	△ 670	
合計				△ 1,110	△ 670	

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● **債券関連取引(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

● **商品関連取引(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

● **クレジット・デリバティブ取引(2022年度中間期末)** (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ					
	売建	28,448	8,000	192	192	
合計				192	192	

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。  
2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 【当中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● **金利関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

● **通貨関連取引(2023年度中間期末)** (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,733,734	1,018,022	△ 280,160	△ 280,160	
	為替予約					
	売建	10,691	-	△ 212	△ 212	
	買建	175,105	-	111	111	
合計				△ 280,261	△ 280,261	

注: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● **株式関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

● **債券関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

● **商品関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

● **クレジット・デリバティブ取引(2023年度中間期末)** (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ					
	売建	8,000	2,000	52	52	
合計				52	52	

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。  
2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● **金利関連取引(2022年度中間期末)** (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券)貯金	4,760,000	4,710,000	△ 2,450
				3,701,049	3,408,772	106,248
合計					103,797	

注: 繰延ヘッジによっています。

● **通貨関連取引(2022年度中間期末)** (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,983,670	7,756,035	△ 1,286,549	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)		445,848	186,492	△ 158,538
				1,081,713	-	△ 55,897
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	1,023,770	978,521	注2	
合計					△ 1,500,985	

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● **株式関連取引(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

● **債券関連取引(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

## 電子決済手段関係

● **電子決済手段関連取引(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

## 暗号資産取引関係

● **暗号資産関連取引(2022年度中間期末)**  
該当ありません。

● **金利関連取引(2023年度中間期末)** (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券)貯金	5,195,000	4,235,000	△ 21,881
				3,738,919	3,686,288	89,687
合計					67,806	

注: 繰延ヘッジによっています。

● **通貨関連取引(2023年度中間期末)** (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,833,361	7,623,198	△ 1,674,958	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)		323,780	137,287	△ 96,020
				1,609,606	-	△ 102,251
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	2,750,901	2,617,430	注2	
合計					△ 1,873,230	

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● **株式関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

● **債券関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

● **電子決済手段関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

● **暗号資産関連取引(2023年度中間期末)**  
該当ありません。

# 評価損益の状況

## (1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
国債	13,127,248	△ 293,135	16,231,556	△ 834,287
地方債	3,203,012	△ 22,825	4,047,196	△ 54,878
社債	4,077,869	△ 29,364	5,217,708	△ 80,159
その他	2,745,669	1,822	5,412,359	189,097
うち外国債券	2,745,669	1,822	5,412,359	189,097
合計	23,153,799	△ 343,503	30,908,820	△ 780,227

注:評価損益は、時価から中間貸借対照表計上額を差し引いた額です。

## (2)その他有価証券

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
株式	17,283	-	18,827	-
債券	38,387,619	△ 385,595	30,387,042	△ 994,179
国債	28,872,220	△ 376,999	22,673,014	△ 949,062
地方債	2,504,125	3,721	1,695,021	△ 2,486
短期社債	1,940,967	-	1,917,433	-
社債	5,070,305	△ 12,317	4,101,573	△ 42,630
その他	75,988,803	2,581,755	76,879,708	3,132,598
うち外国債券	23,179,035	2,608,599	22,560,928	2,769,973
うち投資信託	52,313,175	△ 26,862	53,740,238	365,750
合計	114,393,705	2,196,159	107,285,578	2,138,419

注:1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。  
 2 評価損益は、中間貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。  
 3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2023年度中間期末2,226,494百万円(収益)(2022年度中間期末2,236,621百万円(収益))です。  
 4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。  
 5 2022年度中間期および2023年度中間期における減損処理額は該当ありません。

## (3)その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,448,317	1,211,601	6,314,922	1,015,514
うち国内株式	1,898,896	1,079,801	1,471,483	961,023
うち国内債券	1,290,655	△ 53,932	1,202,971	△ 100,111

注:1 評価損益は、中間貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。  
 2 2023年度中間期における減損処理額は581百万円(2022年度中間期3,281百万円)です。

## (4)ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,461,049	118,775	8,933,919	125,651
通貨スワップ	8,983,670	△ 1,230,504	8,833,361	△ 1,609,565
為替予約	-	-	-	-
合計	17,444,720	△ 1,111,728	17,767,280	△ 1,483,913

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。  
 2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

## (2)~(4)合計

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益合計	59,410	△ 556,472

注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

# 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	289	285	289	285	273	276	273	276
個別貸倒引当金	764	770	764	770	759	734	759	734
合計	1,054	1,056	1,054	1,056	1,033	1,010	1,033	1,010

# 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	-	-

# 証券化商品の保有状況

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(単位:百万円)

地域		2022年度中間期末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,282,628	△5,817	AAA
	満期保有目的の債券	326,495	△7,813	AAA
	その他有価証券	956,132	1,996	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	-	-	-
	その他の証券化商品	211,140	△225	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	604	13	AAA
	計	1,494,373	△6,029	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	31,872	5,422	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,022,115	480,451	AAA
	満期保有目的の債券	1,101,826	207,324	AAA
	その他有価証券	920,289	273,126	AAA
	計	2,053,988	485,874	
	合計	3,548,361	479,844	

(単位:百万円)

地域		2023年度中間期末		
		取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,251,916	△34,117	AAA
	満期保有目的の債券	366,969	△18,422	AAA
	その他有価証券	884,947	△15,695	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	-	-	-
	その他の証券化商品	260,139	△397	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	532	9	AAA
	計	1,512,588	△34,505	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	24,093	4,658	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,568,627	652,194	AAA
	満期保有目的の債券	1,660,045	319,197	AAA
	その他有価証券	908,581	332,996	AAA
	計	2,592,721	656,853	
	合計	4,105,309	622,347	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。  
 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。  
 3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。  
 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。  
 5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。  
 6 米国GSE等関連は含んでいません。  
 7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は、次のとおりです。  
 満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2023年度中間期末△8,705百万円(2022年度中間期末△43,779百万円)  
 その他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2023年度中間期末△3,550百万円(2022年度中間期末△27,226百万円)

# 損益

## ● 損益の状況

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益	574,789	376,107
(除く国債等債券損益)	555,412	390,033
国内業務粗利益	322,323	197,983
(除く国債等債券損益)	331,890	194,914
資金利益	257,191	117,562
役員取引等利益	74,539	77,235
特定取引利益	-	-
その他業務利益	△9,407	3,185
(うち国債等債券損益)	△9,567	3,069
国際業務粗利益	252,466	178,123
(除く国債等債券損益)	223,521	195,118
資金利益	172,586	220,017
役員取引等利益	△253	△353
特定取引利益	-	-
その他業務利益	80,133	△41,540
(うち国債等債券損益)	28,945	△16,995
経費	△465,015	△466,305
人件費	△57,089	△56,074
物件費	△389,811	△392,731
税金	△18,114	△17,499
実質業務純益	109,774	△90,198
コア業務純益	90,396	△76,272
(除く投資信託解約損益)	49,803	△79,289
一般貸倒引当金繰入額	4	-
業務純益	109,778	△90,198
うち国債等債券損益	19,377	△13,925
臨時損益	104,598	344,717
株式等関係損益	51,629	△133,848
金銭の信託運用損益	53,170	488,932
その他臨時損益	△202	△10,366
経常利益	214,376	254,519
特別損益	△185	△508
固定資産処分損益	△185	△504
減損損失	△0	△3
税引前中間純利益	214,190	254,010
法人税、住民税及び事業税	△79,025	△75,522
法人税等調整額	20,300	3,422
中間純利益	155,466	181,910

与信関係費用		
一般貸倒引当金繰入額	3	△2
貸出金償却	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
償却債権取立益	-	-

注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。  
 2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益  
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。  
 4 金額が損失または費用には△を付しています。



## ● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務粗利益	574,789	376,107
業務粗利益率	0.51	0.34

注：1 業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支  
 2 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100  
 3 業務粗利益率については年率換算しています。

## ● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	109,778	△ 90,198
実質業務純益	109,774	△ 90,198
コア業務純益	90,396	△ 76,272
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	49,803	△ 79,289

## ● 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	257,191	172,586	429,777	117,562	220,017	337,580
資金運用収益	280,498	445,151	611,050	132,719	544,939	677,644
資金調達費用	23,306	272,564	181,272	15,157	324,922	340,064
役員取引等収支	74,539	△ 253	74,286	77,235	△ 353	76,882
役員取引等収益	88,315	156	88,472	91,303	152	91,456
役員取引等費用	13,775	410	14,185	14,068	505	14,574
特定取引収支	－	－	－	－	－	－
特定取引収益	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	－	－	－	－	－	－
その他業務収支	△ 9,407	80,133	70,725	3,185	△ 41,540	△ 38,354
その他業務収益	13,288	86,885	100,174	4,226	0	4,227
その他業務費用	22,696	6,752	29,448	1,040	41,541	42,582

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。  
 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度中間期8,409百万円、2022年度中間期8,574百万円)を控除しています。  
 3 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2023年度中間期14百万円、2022年度中間期114,599百万円)を含めています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。  
 4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

## ● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	212,137,338	280,498	0.26	211,088,794	132,719	0.12
うち貸出金	4,973,257	4,890	0.19	5,609,423	4,678	0.16
うち有価証券	67,285,237	148,476	0.44	59,291,337	112,242	0.37
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04
資金調達勘定	206,171,509	23,306	0.02	205,074,771	15,157	0.01
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	7,747	3	0.09	32,681	16	0.09

(単位：百万円、%)

国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	75,589,035	445,151	1.17	79,829,622	544,939	1.36
うち貸出金	28,014	74	0.53	29,959	83	0.55
うち有価証券	75,350,555	442,801	1.17	79,602,064	539,519	1.35
うち預け金等	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	72,380,378	272,564	0.75	75,949,224	324,922	0.85
うち債券貸借取引受入担保金	1,612,498	13,281	1.64	2,040,535	56,112	5.48

(単位：百万円、%)

合計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	221,864,850	611,050	0.54	220,624,767	677,644	0.61
うち貸出金	5,001,272	4,965	0.19	5,639,382	4,761	0.16
うち有価証券	142,635,792	591,277	0.82	138,893,402	651,761	0.93
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04
資金調達勘定	212,690,364	181,272	0.16	210,730,345	340,064	0.32
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,620,246	13,285	1.63	2,073,217	56,128	5.39

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2023年度中間期5,211,247百万円、2022年度中間期4,928,131百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期5,211,247百万円、2022年度中間期4,928,131百万円)および利息(2023年度中間期8,409百万円、2022年度中間期8,574百万円)を控除しています。  
 2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。  
 3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。  
 4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。  
 5 「利回り」は年率換算しています。

## ● 受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

国内業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,354	15,853	18,208	△ 1,379	△ 146,398	△ 147,778
うち貸出金	774	△ 996	△ 221	1,257	△ 1,469	△ 211
うち有価証券	△ 5,438	△ 24,649	△ 30,088	△ 16,498	△ 19,735	△ 36,234
うち預け金等	1,727	△ 2,967	△ 1,239	430	1,673	2,103
支払利息	906	△ 2,542	△ 1,636	△ 123	△ 8,026	△ 8,149
うち貯金	535	△ 5,972	△ 5,436	89	△ 1,293	△ 1,203
うち債券貸借取引受入担保金	△ 13	0	△ 13	12	△ 0	12

# 預金

## ● 預金の種類別残高

期末残高 (単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	115,290,230	59.51	122,162,370	62.92
	振替貯金	11,016,069	5.68	12,726,846	6.55
	通常貯金等	103,543,404	53.44	108,639,901	55.95
	貯蓄貯金	730,755	0.37	795,622	0.40
	定期性預金	78,318,078	40.42	71,875,474	37.02
	定期貯金	3,888,688	2.00	3,129,547	1.61
	定額貯金	74,429,389	38.42	68,745,927	35.40
	その他の預金	115,753	0.05	105,978	0.05
	計	193,724,062	100.00	194,143,823	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
合計	193,724,062	100.00	194,143,823	100.00	
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計	193,724,062	100.00	194,143,823	100.00	

未払子を含む残高合計	193,800,176		194,206,826	
------------	-------------	--	-------------	--

平均残高 (単位: 百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	114,505,464	58.89	121,534,165	62.22
	振替貯金	11,027,782	5.67	12,845,896	6.57
	通常貯金等	102,762,289	52.85	107,905,353	55.24
	貯蓄貯金	715,392	0.36	782,915	0.40
	定期性預金	79,704,415	40.99	73,554,060	37.65
	定期貯金	4,138,533	2.12	3,216,082	1.64
	定額貯金	75,565,881	38.86	70,337,978	36.01
	その他の預金	227,050	0.11	228,964	0.11
	計	194,436,929	100.00	195,317,191	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
合計	194,436,929	100.00	195,317,191	100.00	
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計	194,436,929	100.00	195,317,191	100.00	

未払子を含む残高合計	194,514,698		195,383,983	
------------	-------------	--	-------------	--

注: 1 通常貯金等=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)  
 2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。  
 3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

(単位: 百万円)

国際業務部門	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	115,433	△ 243,553	△ 128,120	26,009	73,779	99,788
うち貸出金	6	1	7	5	2	8
うち有価証券	114,393	△ 244,688	△ 130,294	26,014	70,703	96,717
うち預け金等	-	-	-	-	-	-
支払利息	6,119	122,387	128,506	13,925	38,431	52,357
うち債券貸借取引受入担保金	132	11,964	12,096	4,366	38,464	42,830

(単位: 百万円)

合計	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	60,176	△ 219,436	△ 159,260	△ 9,912	76,507	66,594
うち貸出金	783	△ 997	△ 214	1,269	△ 1,473	△ 203
うち有価証券	51,300	△ 211,683	△ 160,383	△ 41,594	102,077	60,483
うち預け金等	1,727	△ 2,967	△ 1,239	430	1,673	2,103
支払利息	2,127	75,395	77,522	△ 4,974	163,767	158,792
うち貯金	535	△ 5,972	△ 5,436	89	△ 1,293	△ 1,203
うち債券貸借取引受入担保金	106	11,977	12,083	4,640	38,202	42,843

注: 1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。  
 2 2023年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2022年度中間期と比較しています。  
 3 2022年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2021年度中間期と比較しています。  
 4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。なお、2022年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

## ● 営業経費の内訳

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	56,275	12.12	55,382	11.89
給与・手当	45,900	9.88	45,088	9.68
その他	10,374	2.23	10,293	2.21
物件費	389,811	83.97	392,731	84.34
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	174,297	37.54	163,388	35.09
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金(注)	115,355	24.85	121,814	26.16
預金保険料	13,757	2.96	13,962	2.99
土地建物機械賃借料	5,414	1.16	5,283	1.13
業務委託費	33,077	7.12	34,554	7.42
減価償却費	17,879	3.85	20,693	4.44
通信交通費	7,330	1.57	7,145	1.53
保守管理費	8,226	1.77	9,219	1.98
機械化関係経費	6,075	1.30	7,592	1.63
その他	8,397	1.80	9,076	1.94
租税公課	18,114	3.90	17,499	3.75
合計	464,201	100.00	465,613	100.00

注: 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

● 定期貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
3カ月未満	定期貯金	1,527,135	1,177,160
	うち固定金利定期貯金	1,527,135	1,177,160
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	851,642	571,566
	うち固定金利定期貯金	851,642	571,566
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
6カ月以上 1年未満	定期貯金	1,048,919	981,788
	うち固定金利定期貯金	1,048,919	981,788
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
1年以上 2年未満	定期貯金	196,208	185,920
	うち固定金利定期貯金	196,208	185,920
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	167,618	137,606
	うち固定金利定期貯金	167,618	137,606
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
3年以上	定期貯金	97,164	75,504
	うち固定金利定期貯金	97,164	75,504
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
合計	定期貯金	3,888,688	3,129,547
	うち固定金利定期貯金	3,888,688	3,129,547
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。  
2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

● 定額貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1年未満	7,472,924	7,587,156
1年以上3年未満	11,121,057	10,749,894
3年以上5年未満	16,569,679	21,296,482
5年以上7年未満	20,251,197	13,196,536
7年以上	19,014,530	15,915,857
合計	74,429,389	68,745,927

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。  
2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。  
3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

● 都道府県別預金残高

(単位：百万円)

都道府県名	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	4,532,297	3,315,440	7,847,738	4,754,202	3,051,778	7,805,980
青森	847,127	625,070	1,472,198	895,261	573,443	1,468,705
岩手	913,758	676,458	1,590,216	960,061	613,158	1,573,219
宮城	1,880,692	1,161,835	3,042,527	1,968,814	1,063,883	3,032,697
秋田	687,518	506,057	1,193,576	723,966	460,850	1,184,816
山形	735,895	571,341	1,307,236	783,128	524,347	1,307,476
福島	1,601,336	1,139,069	2,740,405	1,672,542	1,033,960	2,706,502
茨城	2,626,878	2,069,118	4,695,997	2,771,196	1,903,288	4,674,485
栃木	1,551,365	1,293,747	2,845,112	1,630,781	1,186,844	2,817,625
群馬	1,501,390	1,219,157	2,720,547	1,577,381	1,113,027	2,690,408
埼玉	5,973,250	4,453,454	10,426,704	6,298,072	4,080,996	10,379,068
千葉	5,280,107	3,738,040	9,018,147	5,550,074	3,431,515	8,981,589
神奈川	7,364,811	4,979,444	12,344,255	7,742,113	4,559,290	12,301,403
山梨	616,355	602,931	1,219,286	649,757	558,234	1,207,992
東京	12,712,288	8,221,230	20,933,519	13,338,059	7,516,489	20,854,548
新潟	1,691,773	1,496,925	3,188,698	1,782,040	1,368,116	3,150,157
長野	1,445,316	1,338,527	2,783,843	1,510,829	1,229,766	2,740,596
富山	818,373	766,298	1,584,672	863,277	709,069	1,572,347
石川	924,969	886,504	1,811,473	978,142	824,293	1,802,435
福井	623,906	705,617	1,329,523	657,380	658,674	1,316,055
岐阜	1,352,223	1,293,159	2,645,382	1,421,617	1,183,711	2,605,328
静岡	2,330,062	1,958,628	4,288,690	2,426,389	1,789,347	4,215,736
愛知	6,126,197	4,666,604	10,792,801	6,432,238	4,265,794	10,698,033
三重	1,335,751	1,318,355	2,654,107	1,404,254	1,220,102	2,624,356
滋賀	974,652	858,642	1,833,295	1,030,946	791,348	1,822,295
京都	2,362,282	1,731,714	4,093,996	2,478,184	1,596,577	4,074,761
大阪	8,511,030	5,428,129	13,939,159	8,926,612	4,974,748	13,901,361
兵庫	4,731,602	3,528,822	8,260,424	4,948,940	3,236,790	8,185,730
奈良	1,225,002	1,050,651	2,275,653	1,287,229	972,293	2,259,522
和歌山	849,638	896,294	1,745,933	894,511	836,374	1,730,886
鳥取	386,239	330,499	716,739	404,423	303,607	708,030
島根	499,601	432,222	931,824	521,330	395,126	916,456
岡山	1,695,473	1,372,151	3,067,625	1,769,828	1,261,863	3,031,692
広島	2,596,975	2,032,749	4,629,725	2,722,086	1,874,975	4,597,061
山口	1,286,587	969,366	2,255,953	1,339,575	888,796	2,228,371
徳島	709,324	635,462	1,344,786	739,225	586,293	1,325,518
香川	845,379	779,408	1,624,787	879,267	717,529	1,596,797
愛媛	912,755	783,882	1,696,638	949,150	721,170	1,670,321
高知	478,564	394,620	873,185	499,947	363,135	863,082
福岡	3,951,531	2,935,493	6,887,025	4,133,970	2,697,847	6,831,817
佐賀	629,724	534,800	1,164,525	661,341	493,880	1,155,221
長崎	1,130,614	900,986	2,031,601	1,191,385	825,343	2,016,729
熊本	1,481,147	1,093,639	2,574,787	1,549,663	1,007,429	2,557,093
大分	978,498	791,561	1,770,060	1,027,383	730,296	1,757,679
宮崎	719,848	548,925	1,268,773	754,921	501,120	1,256,041
鹿児島	1,236,615	1,008,063	2,244,679	1,301,890	924,028	2,225,918
沖縄	607,421	276,970	884,391	632,121	254,910	887,031
合計	104,274,160	78,318,078	182,592,239	109,435,523	71,875,474	181,310,998

注：1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)  
2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金  
3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。  
4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。  
5 都道府県別預金残高には、振替貯金12,726,846百万円(11,016,069百万円)、その他の貯金105,978百万円(115,753百万円)を含んでいません。  
なお、( )内の計数は、2022年度中間期末の計数を記載しているものです。  
6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。



# 貸出

## ● 貸出金の科目別残高

期末残高 (単位: 百万円)			平均残高 (単位: 百万円)		
	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末		2022年度 中間期	2023年度 中間期
国内業務部門			国内業務部門		
手形貸付	-	-	手形貸付	-	-
証書貸付	5,304,703	5,644,818	証書貸付	4,892,964	5,532,228
当座貸越	85,875	78,615	当座貸越	80,292	77,195
割引手形	-	-	割引手形	-	-
計	5,390,578	5,723,433	計	4,973,257	5,609,423
国際業務部門			国際業務部門		
手形貸付	-	-	手形貸付	-	-
証書貸付	32,500	27,500	証書貸付	28,014	29,959
当座貸越	-	-	当座貸越	-	-
割引手形	-	-	割引手形	-	-
計	32,500	27,500	計	28,014	29,959
合計	5,423,078	5,750,933	合計	5,001,272	5,639,382

## ● 貸出金の残存期間別残高

		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
1年以下	貸出金	2,893,165	3,214,424		
	うち変動金利				
	うち固定金利				
1年超 3年以下	貸出金	427,176	539,552		
	うち変動金利	73,847	87,995		
	うち固定金利	353,329	451,557		
3年超 5年以下	貸出金	496,820	453,999		
	うち変動金利	103,510	69,802		
	うち固定金利	393,309	384,197		
5年超 7年以下	貸出金	251,375	354,239		
	うち変動金利	14,270	18,068		
	うち固定金利	237,104	336,171		
7年超 10年以下	貸出金	516,364	384,210		
	うち変動金利	23,122	29,440		
	うち固定金利	493,242	354,770		
10年超	貸出金	838,175	804,505		
	うち変動金利	20,411	19,900		
	うち固定金利	817,764	784,605		
期間の定めのないもの	貸出金	-	-		
	うち変動金利	-	-		
	うち固定金利	-	-		
合計		5,423,078	5,750,933		

注: 1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。  
 2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。  
 3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

## ● 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金残高の担保別内訳 (単位: 百万円)			支払承諾見返額の担保別内訳 (単位: 百万円)		
	2022年度中間期末	2023年度中間期末		2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	-	-	有価証券	-	-
債権	80,524	74,967	債権	-	-
商品	-	-	商品	-	-
不動産	-	-	不動産	-	-
その他	-	-	その他	-	-
計	80,524	74,967	計	-	-
保証	30,951	22,816	保証	-	-
信用	5,311,603	5,653,149	信用	-	-
合計	5,423,078	5,750,933	合計	-	-

## ● 使途別の貸出金残高

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	31,902	0.58	30,328	0.52
運転資金	5,391,175	99.41	5,720,605	99.47
合計	5,423,078	100.00	5,750,933	100.00

## ● 業種別の貸出金残高

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,390,578	100.00	5,723,433	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	112,990	2.09	124,091	2.16
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	131,192	2.43	88,915	1.55
卸売業、小売業	18,812	0.34	40,382	0.70
金融・保険業	554,035	10.27	454,987	7.94
建設業、不動産業	108,821	2.01	109,877	1.91
各種サービス業、物品貸貸業	87,637	1.62	70,013	1.22
国、地方公共団体	4,294,394	79.66	4,757,841	83.12
その他	82,695	1.53	77,324	1.35
国際及び特別国際金融取引勘定分	32,500	100.00	27,500	100.00
政府等	-	-	-	-
その他	32,500	100.00	27,500	100.00
合計	5,423,078		5,750,933	

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。  
 2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2023年度中間期末157,418百万円(2022年度中間期末200,419百万円)です。

## 証券

## ● 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高(A)	5,423,078	5,750,933
個人・中小企業等貸出金残高(B)	85,195	77,324
(B)/(A)	1.57	1.34

注: 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

## ● 特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
合計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国数	—	—

## ● リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0
正常債権	5,586,088	5,948,155
総計	5,586,088	5,948,155

## ● 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	0
要管理債権	—	—
合計(A)	—	0
正常債権	5,586,088	5,948,155
総計(B)	5,586,088	5,948,155
不良債権比率(A)/(B)	—	0.00

## ● 商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	28	52
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	28	52

## ● 有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	
国債	11,253,466	7,459,388	1,856,392	1,551,683	4,290,335	15,588,204	—	41,999,469
地方債	836,771	1,480,834	1,478,974	903,336	1,007,219	—	—	5,707,137
短期社債	1,940,967	—	—	—	—	—	—	1,940,967
社債	1,152,305	2,434,426	2,311,458	1,134,246	835,442	1,280,297	—	9,148,174
株式	—	—	—	—	—	—	20,533	20,533
その他の証券	2,737,658	6,542,209	6,367,672	5,159,775	3,934,563	6,663,396	46,934,502	78,339,779
うち外国債券	2,737,512	6,539,574	6,351,314	3,783,400	2,841,625	3,671,277	—	25,924,704
うち投資信託	—	—	—	1,313,716	1,075,136	2,989,819	46,934,502	52,313,175
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,921,169	17,916,858	12,014,497	8,749,041	10,067,560	23,531,898	46,955,036	137,156,063

(単位: 百万円)

	2023年度中間期末							合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	
国債	4,483,775	11,137,797	867,876	1,498,492	1,556,392	19,360,235	—	38,904,570
地方債	765,523	1,708,060	1,635,504	788,702	844,427	—	—	5,742,217
短期社債	1,917,433	—	—	—	—	—	—	1,917,433
社債	1,451,131	2,777,976	2,148,146	980,291	587,218	1,374,516	—	9,319,281
株式	—	—	—	—	—	—	22,078	22,078
その他の証券	3,615,744	6,036,684	8,252,217	4,567,024	5,325,270	6,587,729	47,450,433	81,835,104
うち外国債券	3,615,047	6,031,380	7,596,507	3,216,256	3,118,616	4,395,479	—	27,973,287
うち投資信託	—	—	584,813	1,333,222	2,181,821	2,189,946	47,450,433	53,740,238
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,233,608	21,660,520	12,903,744	7,834,510	8,313,308	27,322,481	47,472,512	137,740,687

## ● 有価証券の種類別残高

期末残高 (単位: 百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内業務部門				
国債	41,999,469		38,904,570	
地方債	5,707,137		5,742,217	
短期社債	1,940,967		1,917,433	
社債	9,148,174		9,319,281	
株式	20,533		22,078	
その他の証券	2,617,239		1,847,292	
計	61,433,523		57,752,875	
国際業務部門				
その他の証券	75,722,540		79,987,811	
うち外国債券	25,924,704		27,973,287	
うち投資信託	49,794,629		52,010,620	
うち外国株式	-		-	
計	75,722,540		79,987,811	
合計	137,156,063		137,740,687	

平均残高 (単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内業務部門				
国債	47,832,079		39,605,209	
地方債	5,751,842		5,749,479	
短期社債	2,400,194		2,118,113	
社債	9,218,912		9,397,761	
株式	20,533		22,078	
その他の証券	2,061,674		2,398,696	
計	67,285,237		59,291,337	
国際業務部門				
その他の証券	75,350,555		79,602,064	
うち外国債券	26,761,886		29,037,248	
うち投資信託	48,584,691		50,560,216	
うち外国株式	-		-	
計	75,350,555		79,602,064	
合計	142,635,792		138,893,402	

## ● 運用状況

(単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	60,144,667	26.98	63,381,640	27.94
コールローン	2,360,000	1.05	2,340,000	1.03
買現先勘定	9,600,701	4.30	9,547,389	4.20
債券貸借取引支払保証金	454,022	0.20	-	-
金銭の信託	6,448,317	2.89	6,314,922	2.78
有価証券	137,156,063	61.54	137,740,687	60.73
国債	41,999,469	18.84	38,904,570	17.15
地方債	5,707,137	2.56	5,742,217	2.53
短期社債	1,940,967	0.87	1,917,433	0.84
社債	9,148,174	4.10	9,319,281	4.10
株式	20,533	0.00	22,078	0.00
その他の証券	78,339,779	35.15	81,835,104	36.08
うち外国債券	25,924,704	11.63	27,973,287	12.33
うち投資信託	52,313,175	23.47	53,740,238	23.69
貸出金	5,423,078	2.43	5,750,933	2.53
その他	1,270,819	0.57	1,731,415	0.76
合計	222,857,671	100.00	226,806,989	100.00

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。  
 2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

## ● 外国債券の運用状況

通貨別残高 (単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	3,367,478	12.98	3,040,717	10.87
米ドル	18,220,284	70.28	19,829,059	70.88
ユーロ	3,218,006	12.41	3,927,522	14.04
その他	1,118,934	4.31	1,175,987	4.20
合計	25,924,704	100.00	27,973,287	100.00

## ● 金銭の信託の運用状況

資産別残高 (単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	1,898,896	30.95	1,471,483	24.07
国内債券	1,290,655	21.04	1,202,971	19.67
その他	2,943,912	47.99	3,438,572	56.24
合計	6,133,463	100.00	6,113,027	100.00

通貨別残高 (単位: 百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	6,133,463	100.00	6,107,345	99.90
米ドル	-	-	4,927	0.08
ユーロ	-	-	362	0.00
その他	-	-	393	0.00
合計	6,133,463	100.00	6,113,027	100.00

## 諸比率

## ● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.22
資本経常利益率	4.34	5.45

注: 1 総資産経常利益率=経常利益 / [(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100  
 2 資本経常利益率=経常利益 / [(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100  
 3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

## ● 総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位: %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産中間純利益率	0.13	0.15
資本中間純利益率	3.14	3.89

注: 1 総資産中間純利益率=中間純利益 / [(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100  
 2 資本中間純利益率=中間純利益 / [(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100  
 3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

## ● 利鞘

(単位: %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.26	0.12
資金調達利回り(B)	0.02	0.01
資金粗利鞘(A)-(B)	0.24	0.11
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.17	1.36
資金調達利回り(B)	0.75	0.85
資金粗利鞘(A)-(B)	0.42	0.50
合計		
資金運用利回り(A)	0.54	0.61
資金調達利回り(B)	0.16	0.32
資金粗利鞘(A)-(B)	0.37	0.29

注: 各利回り、利鞘については年率換算しています。



## ● 預貸率

(単位:百万円、%)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	5,390,578	32,500	5,423,078	5,723,433	27,500	5,750,933
貯金(B)	193,724,062	-	193,724,062	194,143,823	-	194,143,823
預貸率(A)/(B)	2.78	-	2.79	2.94	-	2.96
預貸率(期中平均)	2.55	-	2.57	2.87	-	2.88

注:貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## ● 預証率

(単位:百万円、%)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	61,433,523	75,722,540	137,156,063	57,752,875	79,987,811	137,740,687
貯金(B)	193,724,062	-	193,724,062	194,143,823	-	194,143,823
預証率(A)/(B)	31.71	-	70.79	29.74	-	70.94
預証率(期中平均)	34.60	-	73.35	30.35	-	71.11

注:貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## その他

## ● 国債の窓口販売状況

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
長期国債	19,962	32,348
中期国債	0	5,439
個人向け国債	217,757	314,020
合計	237,720	351,808

## ● 内国為替取扱状況

(単位:千件、百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	22,727	17,827,088	25,849	20,176,190
被仕向(他行からの送金)	82,660	18,382,582	92,530	19,869,903

注:全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

自己資本の  
充実の状況  
(連結)

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額	58
自己資本の構成	58
自己資本充実度評価	59
信用リスク	62
信用リスク削減手法	65
派生商品取引・長期決済期間取引	65
証券化エクスポージャー	66
出資、株式等エクスポージャー	67
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	68
金利リスク	68

# 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

- その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

## 自己資本の構成

- 連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円、%)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,383,897	9,399,095
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,385,521	2,400,619
うち自己株式の額(△)	1,623	1,523
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,324	2,059
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	3,324	2,059
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	287	282
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	287	282
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,908	4,122
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,395,417	9,405,559
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,658	59,953
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	41,658	59,953
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位: 百万円、%)

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,658	59,953
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,353,759	9,345,605
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	58,663,307	58,760,540
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	2,486,668	2,290,655
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	61,149,975	61,051,195
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.29%	15.30%

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

## 自己資本充実度評価

- 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	502,604	517,583
標準的手法が適用されるポートフォリオ	477,098	484,843
証券化エクスポージャー	21,816	27,519
CVAリスク相当額	3,238	4,389
中央清算機関関連エクスポージャー	450	831
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,843,928	1,832,837
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	99,466	91,626
基礎的手法	99,466	91,626
連結総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,445,999	2,442,047

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。  
3 連結総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項目	(参考) リスク・ウェイト (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1 現金	0	0	0
2 わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3 外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	7,073	5,272
4 国際決済銀行等向け	0	-	-
5 わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,144	6,121
7 国際開発銀行向け	0~100	0	0
8 地方公共団体金融機構向け	10~20	2,640	2,553
9 わが国の政府関係機関向け	10~20	9,479	8,583
10 地方三公社向け	20	494	537
11 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	76,634	76,150
12 法人等向け	20~100	287,176	308,910
13 中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14 抵当権付住宅ローン	35	-	-
15 不動産取得等事業向け	100	204	204
16 三月以上延滞等	50~150	3	4
17 取立未済手形	20	-	-
18 信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20 出資等	100~1250	3,603	3,710
(うち出資等のエクスポージャー)	100	3,603	3,710
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21 上記以外	100~250	42,162	37,977
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	22,954	17,538
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	10,728	12,247
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	8,480	8,192
22 証券化	-	21,792	27,498
(うちSTC 要件適用分)	-	-	-
(うち非STC 要件適用分)	-	21,792	27,498
23 再証券化	-	24	21
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,843,928	1,832,837
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合計	-	2,301,361	2,310,383

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項目	(参考) 掛目 (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37	37
3 短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5 NIFまたはRUF	50	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	50	315	500
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	11,990	6,936
(うち借入金の保証)	100	-	-
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	9,870	5,116
8 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額(△)	-	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	-	-
10 有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,977	24,413
11 派生商品取引および長期決済期間取引	-	2,161	2,928
SA-CCR	-	2,161	2,928
派生商品取引	-	2,159	2,926
長期決済期間取引	-	2	2
12 未決済取引	-	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-
合計	-	41,481	34,816

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。



# 信用リスク

## 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

### ● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業種	2022年度中間期末					三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	125,028	1,543,952	-	737	1,669,718	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	946,242	3,765,574	-	15,616	4,727,433	-
	卸売業、小売業	122,831	432,020	-	6	554,858	-
	金融・保険業	67,388,868	5,613,772	131,020	47,987	73,181,648	-
	建設業、不動産業	129,016	283,368	-	11	412,396	-
	各種サービス業、物品賃貸業	88,603	726,957	-	63,472	879,033	-
	国、地方公共団体	4,496,219	48,571,663	-	35,578	53,103,460	-
	その他	329,723	20,727	-	394,787	745,238	58
	計	73,626,532	60,958,037	131,020	558,197	135,273,788	58
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	7,866,852	-	21	7,886,974	-
	外国銀行	1,834,053	5,059,878	144,675	809	7,039,416	-
	その他	1,475,299	6,572,666	8,998	147	8,057,113	-
計	3,329,453	19,499,397	153,674	979	22,983,503	-	
投資信託等	5,956,947	53,367,275	-	-	59,324,223	-	
合計	82,912,932	133,824,710	284,695	559,176	217,581,516	58	

(単位：百万円)

地域	業種	2023年度中間期末					三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	127,134	1,744,946	-	375	1,872,455	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	883,711	3,290,088	-	10,693	4,184,493	-
	卸売業、小売業	135,403	568,289	-	5	703,699	-
	金融・保険業	72,144,918	5,717,194	132,637	37,316	78,032,067	-
	建設業、不動産業	116,775	363,042	-	6	479,825	-
	各種サービス業、物品賃貸業	73,475	801,803	-	57,910	933,188	-
	国、地方公共団体	4,916,816	45,901,883	-	39,549	50,858,248	-
	その他	322,572	25,875	-	399,713	748,161	69
	計	78,720,807	58,413,123	132,637	545,571	137,812,140	69
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,955,799	-	22	7,970,921	-
	外国銀行	1,319,741	5,185,841	227,688	794	6,734,066	-
	その他	1,389,354	7,878,695	65,800	335	9,334,186	-
計	2,724,195	21,020,336	293,489	1,152	24,039,174	-	
投資信託等	6,062,280	54,520,564	-	-	60,582,844	-	
合計	87,507,284	133,954,024	426,127	546,723	222,434,159	69	

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。  
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

### ● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2022年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	12,437,388	17,705,372	9,120	91,607	30,243,488
1年超3年以下	649,229	16,925,005	46,440	-	17,620,675
3年超5年以下	788,322	11,408,073	141,083	39	12,337,519
5年超7年以下	255,404	7,036,971	2,725	-	7,295,101
7年超10年以下	516,614	8,103,187	61,968	-	8,681,769
10年超	838,460	19,188,331	23,358	-	20,050,149
期間の定めのないもの	61,470,564	90,493	-	467,530	62,028,588
投資信託等	5,956,947	53,367,275	-	-	59,324,223
合計	82,912,932	133,824,710	284,695	559,176	217,581,516

(単位：百万円)

残存期間	2023年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	13,878,019	11,778,431	18,139	85,173	25,759,763
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	-	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	206,992	33	12,247,900
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	-	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	-	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	-	24,736,104
期間の定めのないもの	64,605,155	93,259	-	461,516	65,159,931
投資信託等	6,062,280	54,520,564	-	-	60,582,844
合計	87,507,284	133,954,024	426,127	546,723	222,434,159

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

## 【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	△ 2	169	5	166
個別貸倒引当金	△ 0	-	0	0
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。  
 2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

### ● 地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

地域別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
国内	△ 0	-	0	0
国外	-	-	-	-
合計	△ 0	-	0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

## 信用リスク削減手法

### ● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項目	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	29,758,914	92.10	31,769,640	91.86
保証またはクレジット・デリバティブ	2,552,242	7.89	2,815,034	8.13
合計	32,311,157	100.00	34,584,675	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。  
 2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。  
 3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。  
 4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

### 派生商品取引・長期決済期間取引

#### ● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロスの再構築コストの額	335,551	192,930
受入担保の額	145,499	52,172
有価証券	100,568	52,172
現金	44,931	—
差入担保の額	1,608,679	2,213,630
有価証券	498,425	676,509
現金	1,110,253	1,537,120
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	285,027	426,438

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。  
 2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。  
 3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。  
 4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。  
 5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果勘案のために用いているクレジット・デリバティブは、ともに取り扱いがありません。

業種別

(単位：百万円)

業種別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	△ 0	—	0	0
合計	△ 0	—	0	0

注：金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

### 【業種別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

業種別	2022年度中間期	2023年度中間期
農業、林業、漁業、鉱業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融・保険業	—	—
建設業、不動産業	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他	0	2
合計	0	2

### 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	117,676,046	7,873,405	120,558,978	7,869,439
2%	—	499,764	—	587,522
4%	—	—	—	—
10%	212,920	3,029,867	237,924	2,749,137
20%	17,796,184	61,808	18,356,594	84,725
35%	—	—	—	—
50%	6,958,177	—	7,237,623	—
75%	—	—	—	—
100%	2,119,365	1,591,748	2,165,872	1,605,421
150%	—	57	—	67
250%	63,958	272,869	49,495	248,359
1250%	—	—	—	—
その他	—	101,117	—	100,151
投資信託等	—	59,324,223	—	60,582,844
合計	144,826,652	72,754,863	148,606,489	73,827,670

注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。  
 2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。  
 4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2023年度中間期末75.63% (2022年度中間期末77.71%)です。

## 証券化エクスポージャー

### 【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

#### ●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	235,181	251,811
オートローン債権	174,034	196,322
リース料債権	4,673	3,265
売掛債権	32,436	60,574
法人向けローン債権	2,293,237	2,941,530
その他	-	-
合計	2,739,563	3,453,504

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

#### ●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	604	532
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	604	532

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

#### ●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。  
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

#### ●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	604	24	532	21
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	604	24	532	21

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。  
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。  
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## 出資、株式等エクスポージャー

### ●中間連結貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	-	-	1,581	1,581
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	34,071		30,409	
合計	34,071		31,991	

注:1 時価のある株式について記載しています。  
2 市場価格のない株式について記載しています。  
3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

### ●出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
損益	△1,570	△2,406
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	1,570	2,406

注:中間連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

### ●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	75

注:時価のある株式について記載しています。

### ●中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

注:時価のある関連会社の株式について記載しています。



## リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	59,061,149	1,805,531	60,279,256	1,782,456
マンドート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	219,485	21,948	244,206	24,420
	400%	15,722	2,515	10,970	1,755
フォールバック方式	1250%	27,865	13,932	48,411	24,205
合計		59,324,223	1,843,928	60,582,844	1,832,837

- 注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。  
 3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。  
 4 マンドート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。  
 5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。  
 6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

## 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		Δ EVE		Δ NII					
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	787,351	918,544	255,716	233,331				
2	下方パラレルシフト	3,121	975,978	61,383	6,499				
3	スティープ化	848,342							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	848,342	975,978	255,716	233,331				
		ホ		へ					
		2023年度中間期末		2022年度中間期末					
8	自己資本の額	9,345,605		9,353,759					

- 注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。  
 2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。  
 ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。  
 ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。  
 ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。  
 ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。  
 3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。  
 4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。  
 5 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、ゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

## 自己資本の 充実の状況 (単体)

自己資本の構成	70
自己資本充実度評価	71
信用リスク	74
信用リスク削減手法	77
派生商品取引・長期決済期間取引	77
証券化エクスポージャー	78
出資、株式等エクスポージャー	79
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	80
金利リスク	80

# 自己資本の構成

## ● 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,379,537	9,397,161
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,381,161	2,398,684
うち自己株式の額(△)	1,623	1,523
うち社外流出予定額(△)	-	-
うち上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	285	276
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	285	276
うち適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,379,823	9,397,437
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,333	59,466
うちのれんに係るものの額	-	-
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	41,333	59,466
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,333	59,466

(単位: 百万円、%)

自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	9,338,489
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		58,701,899
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		-
うち上記以外に該当するものの額		-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,486,012
信用リスク・アセット調整額		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		61,187,912
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))		15.26%

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づき合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

## 自己資本充実度評価

### ● 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	499,892	514,670
標準的手法が適用されるポートフォリオ	474,387	481,929
証券化エクスポージャー	21,816	27,519
CVAリスク相当額	3,238	4,389
中央清算機関関連エクスポージャー	450	831
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,848,183	1,835,396
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	-	-
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	99,440	91,270
基礎的手法	99,440	91,270
単体総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,447,516	2,441,337

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。  
 3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

## ●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項目	(参考) リスク・ウェイト (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1 現金	0	0	0
2 わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3 外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	7,073	5,272
4 国際決済銀行等向け	0	-	-
5 わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,144	6,121
7 国際開発銀行向け	0~100	0	0
8 地方公共団体金融機構向け	10~20	2,640	2,553
9 わが国の政府関係機関向け	10~20	9,479	8,583
10 地方三公社向け	20	494	537
11 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	76,619	76,048
12 法人等向け	20~100	287,174	308,912
13 中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14 抵当権付住宅ローン	35	-	-
15 不動産取得等事業向け	100	204	204
16 三月以上延滞等	50~150	0	0
17 取立未済手形	20	-	-
18 信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20 出資等	100~1250	813	875
(うち出資等のエクスポージャー)	100	813	875
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21 上記以外	100~250	42,262	38,003
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	22,954	17,538
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	10,839	12,285
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	8,468	8,179
22 証券化	-	21,792	27,498
(うちSTC 要件適用分)	-	-	-
(うち非STC 要件適用分)	-	21,792	27,498
23 再証券化	-	24	21
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,848,183	1,835,396
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合計	-	2,302,904	2,310,028

注:1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

## ●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項目	(参考) 掛目 (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37	37
3 短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5 NIFまたはRUF	50	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	50	315	500
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	11,990	6,936
(うち借入金の保証)	100	-	-
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	9,870	5,116
8 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額(△)	-	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	-	-
10 有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,977	24,413
11 派生商品取引および長期決済期間取引	-	2,161	2,928
SA-CCR	-	2,161	2,928
派生商品取引	-	2,159	2,926
長期決済期間取引	-	2	2
12 未決済取引	-	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-
合計	-	41,481	34,816

注:1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。



# 信用リスク

## 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

### ● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業種	2022年度中間期末					三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	125,028	1,543,952	-	737	1,669,718	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	946,242	3,765,574	-	15,611	4,727,428	-
	卸売業、小売業	122,831	432,020	-	6	554,858	-
	金融・保険業	67,387,004	5,616,615	131,020	48,072	73,182,712	-
	建設業、不動産業	129,016	283,368	-	11	412,396	-
	各種サービス業、物品賃貸業	88,603	726,381	-	63,472	878,457	-
	国、地方公共団体	4,496,219	48,571,663	-	35,564	53,103,446	-
	その他	329,723	-	-	395,606	725,329	1
	計	73,624,668	60,939,577	131,020	559,082	135,254,348	1
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	7,866,852	-	21	7,886,974	-
	外国銀行	1,834,053	5,059,878	144,675	809	7,039,416	-
	その他	1,475,299	6,521,168	8,998	147	8,005,615	-
計	3,329,453	19,447,898	153,674	979	22,932,005	-	
投資信託等	5,956,947	53,441,295	-	-	59,398,243	-	
合計	82,911,068	133,828,771	284,695	560,061	217,584,597	1	

(単位：百万円)

地域	業種	2023年度中間期末					三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	127,134	1,744,946	-	375	1,872,455	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	883,711	3,286,128	-	10,693	4,180,533	-
	卸売業、小売業	135,403	568,289	-	5	703,699	-
	金融・保険業	72,132,270	5,719,945	132,637	37,414	78,022,267	-
	建設業、不動産業	116,775	363,042	-	6	479,825	-
	各種サービス業、物品賃貸業	73,475	801,207	-	57,910	932,593	-
	国、地方公共団体	4,916,816	45,901,883	-	39,462	50,858,162	-
	その他	322,572	1,444	-	399,938	723,955	2
	計	78,708,159	58,386,888	132,637	545,806	137,773,492	2
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,955,799	-	22	7,970,921	-
	外国銀行	1,319,741	5,185,841	227,688	794	6,734,066	-
	その他	1,389,354	7,833,750	65,800	335	9,289,241	-
計	2,724,195	20,975,390	293,489	1,152	23,994,229	-	
投資信託等	6,062,280	54,600,359	-	-	60,662,639	-	
合計	87,494,635	133,962,639	426,127	546,959	222,430,361	2	

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。  
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

### ● 残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

残存期間	2022年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	12,437,388	17,705,372	9,120	91,691	30,243,573
1年超3年以下	649,229	16,925,005	46,440	-	17,620,675
3年超5年以下	788,322	11,408,073	141,083	39	12,337,519
5年超7年以下	255,404	7,036,971	2,725	-	7,295,101
7年超10年以下	516,614	8,103,187	61,968	-	8,681,769
10年超	838,460	19,188,331	23,358	-	20,050,149
期間の定めのないもの	61,468,700	20,533	-	468,330	61,957,565
投資信託等	5,956,947	53,441,295	-	-	59,398,243
合計	82,911,068	133,828,771	284,695	560,061	217,584,597

(単位：百万円)

残存期間	2023年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	13,878,019	11,778,431	18,139	85,271	25,759,861
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	-	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	206,992	33	12,247,900
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	-	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	-	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	-	24,736,104
期間の定めのないもの	64,592,506	22,078	-	461,654	65,076,240
投資信託等	6,062,280	54,600,359	-	-	60,662,639
合計	87,494,635	133,962,639	426,127	546,959	222,430,361

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

## 【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	△ 3	167	2	160
個別貸倒引当金	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注：1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、地域別および業種別の区分の開示を行いません。  
 2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P41「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

## 【業種別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

## 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	117,676,032	7,873,405	120,558,891	7,869,439
2%	—	499,764	—	587,522
4%	—	—	—	—
10%	212,920	3,029,867	237,924	2,749,137
20%	17,794,320	61,808	18,343,946	84,725
35%	—	—	—	—
50%	6,958,172	—	7,237,623	—
75%	—	—	—	—
100%	2,119,365	1,521,637	2,165,872	1,534,244
150%	—	—	—	0
250%	63,958	273,982	49,495	248,745
1250%	—	—	—	—
その他	—	101,117	—	100,151
投資信託等	—	59,398,243	—	60,662,639
合計	144,824,769	72,759,827	148,593,754	73,836,607

注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。  
 2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。  
 4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2023年度中間期末75.64%（2022年度中間期末77.79%）です。

## 信用リスク削減手法

### ● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項目	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	29,758,914	92.10	31,769,640	91.86
保証またはクレジット・デリバティブ	2,552,242	7.89	2,815,034	8.13
合計	32,311,157	100.00	34,584,675	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。  
 2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。  
 3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。  
 4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

## 派生商品取引・長期決済期間取引

### ● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロスの再構築コストの額	335,551	192,930
受入担保の額	145,499	52,172
有価証券	100,568	52,172
現金	44,931	—
差入担保の額	1,608,679	2,213,630
有価証券	498,425	676,509
現金	1,110,253	1,537,120
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	285,027	426,438

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。  
 2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。  
 3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。  
 4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。  
 5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果勘案のために用いているクレジット・デリバティブは、ともに取り扱いがありません。

## 証券化エクスポージャー

### 【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

#### ●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	235,181	251,811
オートローン債権	174,034	196,322
リース料債権	4,673	3,265
売掛債権	32,436	60,574
法人向けローン債権	2,293,237	2,941,530
その他	-	-
合計	2,739,563	3,453,504

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

#### ●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	604	532
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	604	532

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

#### ●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。  
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

#### ●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	604	24	532	21
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	604	24	532	21

注:1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。  
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。  
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

## 出資、株式等エクスポージャー

### ●中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	-	-	-	-
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	20,331	-	21,875	-
合計	20,331	-	21,875	-

注:1 時価のある株式について記載しています。  
2 市場価格のない株式について記載しています。  
3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

### ●出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
損益	-	-
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	-

注:中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

### ●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

注:時価のある株式について記載しています。

### ●中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

注:時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。



# リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	59,110,169	1,807,286	60,359,051	1,785,014
マンドート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	244,485	24,448	244,206	24,420
	400%	15,722	2,515	10,970	1,755
フォールバック方式	1250%	27,865	13,932	48,411	24,205
合計		59,398,243	1,848,183	60,662,639	1,835,396

注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。  
 3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。  
 4 マンドート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。  
 5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。  
 6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

## 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		Δ EVE		Δ NII					
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	787,351	918,544	255,716	233,331				
2	下方パラレルシフト	3,121	975,978	61,383	6,499				
3	スティープ化	848,342							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	848,342	975,978	255,716	233,331				
8	自己資本の額	ホ		ヘ					
		2023年度中間期末		2022年度中間期末					
		9,337,970		9,338,489					

注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。  
 2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。  
 ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。  
 ・定期預金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。  
 ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。  
 ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。  
 3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。  
 4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

## 開示項目一覧

### 1 銀行法施行規則第19条の2(単体)

銀行の概況および組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	8
(2) 各株主の持株数	8
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	8

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	2~7
3. 直近の三中間事業年度および二事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	28
(2) 経常利益または経常損失	28
(3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失	28
(4) 資本金および発行済株式の総数	28
(5) 純資産額	28
(6) 総資産額	28
(7) 預金残高	28
(8) 貸出金残高	28
(9) 有価証券残高	28
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率(36に規定する単体レバレッジ比率を除く。))	28
(11) 従業員数	28
4. 直近の二中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	44
5. 直近の二中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの	
(1) 資金運用収支	44
(2) 役員取引等収支	44
(3) 特定取引収支	44
(4) その他業務収支	44
6. 直近の二中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定ならびに資金調達勘定の	
(1) 平均残高	45
(2) 利息	45
(3) 利回り	45
(4) 資金利ざや	55
7. 直近の二中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	45~46
8. 直近の二中間事業年度における総資産経常利益率および資本経常利益率	55
9. 直近の二中間事業年度における総資産中間純利益率および資本中間純利益率	55
10. 直近の二中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	47
11. 直近の二中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	48
12. 直近の二中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	50
13. 直近の二中間事業年度における固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	50
14. 直近の二中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分をいう。)の貸出金残高および支払承諾見返額	51
15. 直近の二中間事業年度における使途別(設備資金および運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	51
16. 直近の二中間事業年度における業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	51
17. 直近の二中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	52
18. 直近の二中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	52
19. 直近の二中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	56
20. 直近の二中間事業年度における商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。)	53
21. 直近の二中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分をいう。)の残存期間別の残高	53
22. 直近の二中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分をいう。)の平均残高	54
23. 直近の二中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	56

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

24. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	6
----------------------------------	---

## 3 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	52
2. 危険債権	52
3. 要管理債権	52
4. 正常債権	52

## 4 平成26年金融庁告示第7号第11条(単体・自己資本の充実の状況)

## 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(別紙様式第11号により作成)	70~71
--------------------------------	-------

## 定量的な開示事項

## 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	71~73
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	-
(i) 事業法人向けエクスポージャー	-
(ii) ソプリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	-
(3) 証券化エクスポージャー	71~73
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	-
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-
3. リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。以下同じ。)または信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。以下同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	-
(2) 内部モデル方式	-
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	71
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	-
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第37条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	71

## 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

25. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	29~35
26. 次に掲げるものの額および(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	52
(2) 危険債権	52
(3) 三月以上延滞債権	52
(4) 貸出条件緩和債権	52
(5) 正常債権	52
27. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	70~80
28. 有価証券に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	35~36
(2) 時価	35~36
(3) 評価損益	35~36
29. 金銭の信託に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	37
(2) 時価	37
(3) 評価損益	37
30. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	38~39
(2) 時価	38~39
(3) 評価損益	38~39
31. 電子決済手段	
(1) 取得価額または契約価額	39
(2) 時価	39
(3) 評価損益	39
32. 暗号資産に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	39
(2) 時価	39
(3) 評価損益	39
33. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	41
34. 貸出金償却の額	41
35. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	29
36. 単体自己資本比率および単体レバレッジ比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率(単体自己資本比率を除く。))の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	71

## 2 銀行法施行規則第19条の3(連結)

## 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2~7
2. 直近の三中間連結会計年度および二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益またはこれに相当するもの	12
(2) 経常利益もしくは経常損失またはこれらに相当するもの	12
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失または親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失	12
(4) 包括利益	12
(5) 純資産額	12
(6) 総資産額	12
(7) 連結自己資本比率	12

## 銀行およびその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。5において同じ。)	13~25
2. 次に掲げるものの額および(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	26
(2) 危険債権	26
(3) 三月以上延滞債権	26
(4) 貸出条件緩和債権	26
(5) 正常債権	26
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58~68
4. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報またはこれに相当するもの	26
5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	13
6. 連結自己資本比率および連結レバレッジ比率(法第14条の2第2号に規定する基準に係る算式により得られる比率(連結自己資本比率を除く。))の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	59

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	74
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	74
(2) 業種別または取引相手の別	74
(3) 残存期間別	75
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	74
(2) 業種別または取引相手の別	74
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	75
(2) 業種別または取引相手の別	75
5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額	75
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	76
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗する掛目の推計値の加重平均値を含む。)	-
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	-
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗する掛目の推計値の加重平均値	-
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	-
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	-
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	77
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	77

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	77
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	77
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	-
4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	-
5. 担保の種類別の額	77
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	77
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額	77
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	77

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	-
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	78
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	78
(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	78
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	78
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-



## 5 平成26年金融庁告示第7号第13条(連結・自己資本の充実の状況)

<b>自己資本の構成に関する開示事項</b>	
自己資本の構成に関する開示事項(別紙様式第12号により作成)	58~59

<b>定量的な開示事項</b>	
その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	58

<b>自己資本の充実度に関する次に掲げる事項</b>	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	59~61
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	-
(ii) ソプリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	-
(3) 証券化エクスポージャー	59~61
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-
3. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	-
(2) 内部モデル方式	-
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	59
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	-
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第25条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	59

<b>信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。)</b>	
<b>に関する次に掲げる事項</b>	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	62
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびこれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	62
(2) 業種別または取引相手の別	62
(3) 残存期間別	63
3. 三月上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	62
(2) 業種別または取引相手の別	62

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(4) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-

<b>マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)</b>	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
3. 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額ならびに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額	-
4. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	-

<b>出資等または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項</b>	
1. 中間貸借対照表計上額および時価ならびに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
(1) 上場している出資等または株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という。)	79
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	79
2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	79
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	79
4. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	79
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-

<b>リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額</b>	
1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	80

<b>金利リスクに関する事項(別紙様式第11号の2により作成)</b>	80
-------------------------------------	----

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当定期の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	63
(2) 業種別または取引相手の別	64
5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額	64
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	64
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引当額および当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	-
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	-
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額および当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	-
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	-
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	-
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	-

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	65
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	65

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	65
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	65
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	-
4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	-
5. 担保の種類別の額	65
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	65
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額	65
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	65

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	-
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	66
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	66
(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	66
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	66
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-

## 日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

### 日本郵政グループ行動憲章

- |  |   |
|--|---|
| <p>1. 信頼の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。</li> <li>・情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。</li> <li>・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。</li> </ul> <p>2. 規範の遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。</li> <li>・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。</li> <li>・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。</li> </ul> <p>3. 共生の尊重</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。</li> <li>・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。</li> <li>・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。</li> </ul> | <p>4. 価値の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。</li> <li>・郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。</li> <li>・社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。</li> </ul> <p>5. 変革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。</li> <li>・広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。</li> <li>・世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。</li> </ul> |
|--|---|

2024年1月

## 株式会社ゆうちょ銀行

コーポレートスタッフ部門 広報部

〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL: 03-3477-0111(代表)

URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(4) 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値	-
3. 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額ならびに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額	-
4. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	-

出資等または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額および時価ならびに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
(1) 上場株式等エクスポージャー	67
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	67
2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	67
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	67
4. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	67
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-

リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	68

金利リスクに関する事項(別紙様式第11号の2により作成)	68
------------------------------	----





ゆうちょ銀行